

# 東京都大気汚染医療費助成制度における認定患者数の推移

資料第151号

福祉保健局

(単位：人)

区分	認定患者数	内訳
平成11年度	51,038	
平成12年度	51,122	
平成13年度	51,058	
平成14年度	49,602	
平成15年度	47,994	
平成16年度	46,640	
平成17年度	44,758	
平成18年度	43,505	
平成19年度	37,814	
平成20年度	63,348	18歳以上：31,799 18歳未満：31,549
平成21年度	77,731	18歳以上：48,346 18歳未満：29,385
平成22年度	85,575	18歳以上：58,887 18歳未満：26,688
平成23年度	90,609	18歳以上：67,667 18歳未満：22,942
平成24年度	93,041	18歳以上：73,608 18歳未満：19,433
平成25年度	95,011	18歳以上：78,934 18歳未満：16,077
平成26年度	96,754	18歳以上：83,508 18歳未満：13,246
平成27年度	97,874	18歳以上：86,934 18歳未満：10,940
平成28年度	88,290	18歳以上：80,172 18歳未満：8,118
平成29年度	80,412	18歳以上：74,171 18歳未満：6,241
平成30年度	70,806	18歳以上：66,008 18歳未満：4,798
令和元年度	59,905	18歳以上：56,256 18歳未満：3,649

(注) 各年度末日現在の、大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づく認定患者数である。

なお、制度の対象となる地域及び年齢は、平成20年7月31日までは都内全域の満18歳未満であり、平成20年8月1日以降は気管支ぜん息とその続発症に限り、対象年齢を全年齢に拡大している。

また、平成27年3月31日をもって18歳以上の患者の新規認定を終了した。

## 区部、多摩、島しょにおける検案数のうち 栄養失調による死亡者数の推移

### (1) 区部

(単位：人)

区 分	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
平成22年	1	4	7	22	13	8	55
平成23年	2	3	9	22	18	6	60
平成24年	-	5	8	13	13	8	47
平成25年	1	1	3	7	8	5	25
平成26年	-	3	1	11	9	1	25
平成27年	2	3	4	12	9	10	40
平成28年	1	1	9	21	17	9	58
平成29年	3	4	7	15	18	10	57
平成30年	-	-	6	12	24	15	57
令和元年	-	-	3	17	19	14	53

(注1) 東京都監察医務院における検案結果。検案の対象は、死体解剖保存法に基づく伝染病、中毒又は災害により死亡した疑いのある死体その他死因の明らかでない死体

(注2) 病気（拒食症を含む。）に起因し、食物摂取が乏しくなり、栄養失調のために死亡した例は除く。

(2) 多摩、島しょ

(単位：人)

区 分	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
平成26年	3	6	6	10	8	3	36
平成27年	2	1	4	4	3	7	21
平成28年	1	1	6	10	12	13	43
平成29年	1	4	6	10	9	5	35
平成30年	3	2	6	7	8	5	31
令和元年	4	3	7	6	7	10	37

(注1) 多摩、島しょの登録検案医による検案結果。検案の対象は、死体解剖保存法に基づく伝染病、中毒又は災害により死亡した疑いのある死体その他死因の明らかでない死体

(注2) 病気（拒食症を含む。）に起因し、食物摂取が乏しくなり、栄養失調のために死亡した例を含む。

(注3) 平成25年12月以前については、栄養失調のみでの分類を行っていない。

## 都内各福祉事務所における現業員一人当たりの被保護世帯数

(単位：世帯、人、世帯)

区分	被保護世帯数 A	現業員数 B	現業員一人当たり 被保護世帯数 A/B
千代田区	594	9	66.0
中央区	1,014	15	67.6
港区	1,711	25	68.4
新宿区	9,010	101	89.2
文京区	1,930	23	83.9
台東区	7,740	80	96.8
墨田区	6,412	74	86.6
江東区	7,702	78	98.7
品川区	4,587	45	101.9
目黒区	2,388	32	74.6
大田区	13,309	158	84.2
世田谷区世田谷	2,506	30	83.5
世田谷区北沢	1,225	18	68.1
世田谷区玉川	1,562	18	86.8
世田谷区砧	1,786	21	85.0
世田谷区烏山	1,777	20	88.9
渋谷区	2,705	37	73.1
中野区	6,876	74	92.9
杉並区	6,418	80	80.2
豊島区	6,007	73	82.3
北区	7,683	96	80.0
荒川区	5,180	53	97.7
板橋区板橋	4,290	54	79.4
板橋区赤塚	5,049	60	84.2
板橋区志村	5,024	61	82.4
練馬区練馬	3,919	48	81.6
練馬区石神井	3,428	41	83.6
練馬区光が丘	3,174	43	73.8
練馬区大泉	2,861	37	77.3
足立区	19,039	242	78.7
葛飾区	10,740	114	94.2
江戸川区	15,503	196	79.1

区 分	被保護世帯数 A	現業員数 B	現業員一人当たり 被保護世帯数 A/B
八王子市	7,456	72	103.6
立川市	3,871	43	90.0
武蔵野市	1,663	21	79.2
三鷹市	2,516	29	86.8
青梅市	2,158	22	98.1
府中市	4,074	33	123.5
昭島市	1,735	17	102.1
調布市	2,602	25	104.1
町田市	5,755	35	164.4
小金井市	1,573	17	92.5
小平市	2,382	25	95.3
日野市	2,106	24	87.8
東村山市	2,499	21	119.0
国分寺市	979	11	89.0
国立市	929	11	84.5
福生市	904	10	90.4
狛江市	1,011	12	84.3
東大和市	1,371	15	91.4
清瀬市	1,633	16	102.1
東久留米市	1,692	17	99.5
武蔵村山市	1,217	13	93.6
多摩市	1,854	24	77.3
稲城市	857	10	85.7
羽村市	643	7	91.9
あきる野市	698	9	77.6
西東京市	3,140	34	92.4
西多摩	708	10	70.8
大島	160	3	53.3
三宅	56	2	28.0
八丈	193	3	64.3
小笠原	18	1	18.0

(注1) 世帯数及び現業員数は、令和2年7月1日現在である。

年度当初の配置人員と異なる場合がある。常勤（フルタイム）の現業員のみカウントしており、非常勤の現業員はカウントしていない。

現業員数は休職者を含む。

(注2) 東京都福祉保健局調べによる。

(注3) 現業員とは、相談者や被保護者に対して面接、調査、判断、指導などのケースワークを行う職員のことである。

なお、現業員に加え、現業員の業務を補完するため、ほぼ全ての福祉事務所において非常勤職員を配置し、就労支援、面接相談資産調査等の業務に当たらせている。

## 路上生活者対策施設の定員及び 入所者数等の推移

(単位：人、%)

自立支援センター	平成30年		令和元年		令和2年	
	定員	入所者	定員	入所者	定員	入所者
第1ブロック 新宿寮 千代田寮(令和2年8月～)	70	52	70	53	70	27
第2ブロック 台東寮 荒川寮(令和2年7月～)	70	55	70	9	70	41
第3ブロック 目黒寮 渋谷寮(平成31年3月～)	70	51	70	35	70	32
第4ブロック 豊島寮(平成28年3月～)	71	57	71	56	71	52
第5ブロック 足立寮 墨田寮(平成31年3月～)	80	55	72	67	72	43
計 ( )内は入所率	361	270 (74.8)	353	220 (62.3)	353	195 (55.2)

(注1) 定員及び入所者は各年12月末日現在である。

(注2) 施設以外に自立支援住宅(全ブロックで平成30年度は各30戸、令和元年度及び令和2年度は各22戸)を確保している。

## 区市町村地域生活支援事業等の実施状況

## (1) 区市町村地域生活支援事業

事業名	実施区市町村数
理解促進研修・啓発事業	40
自発的活動支援事業	17
相談支援事業	37
成年後見制度利用支援事業	27
成年後見制度法人後見支援事業	2
意思疎通支援事業	50
日常生活用具給付等事業	60
手話奉仕員養成研修事業	39
移動支援事業	59
地域活動支援センター機能強化事業	53
任意事業	54

## (2) 区市町村地域生活支援促進事業

事業名	実施区市町村数
障害者虐待防止対策支援事業	31
成年後見制度普及啓発事業	3
特別促進事業	9
発達障害児者及び家族等支援事業	17
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	11
重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	5
医療的ケア児等総合支援事業	7

(注1)「任意事業」とは、「日常生活支援」、「社会参加支援」及び「就業・就労支援」である。

(注2)「実施区市町村数」は、令和元年度の地域生活支援事業費等補助金に係る区市町村からの実績報告に基づく対象事業実施数である。

区市町村における障害者総合支援法に係る  
利用者負担独自軽減策の実施状況

区分	区市町村数	負担軽減内容別内訳	
		定率負担分を軽減	5
実施	22	食費負担分を軽減	7
		定率負担分及び食費負担分ともに軽減	10
未実施	40	/	

(注1) 令和2年9月1日現在、介護給付及び訓練等給付に関して何らかの独自負担軽減措置を行っている区市町村数を集計したものである。

(注2) 「実施」区市町村数には、事業提供者として公立施設利用者の軽減措置のみを行っている区市町村を含む。



## 都内区市町村の乳幼児、小中学生、中学卒業後の 子どもへの医療費助成の実施状況

## 1 区

区分	就学前			小・中学生					中学卒業後		
	所得制限		自己負担	所得制限			自己負担		所得制限		自己負担
	あり	なし	なし	あり	一部あり	なし	あり	なし	あり	なし	なし
千代田区		○	○			○		○		○	○
中央区		○	○			○		○			
港区		○	○			○		○			
新宿区		○	○			○		○			
文京区		○	○			○		○			
台東区		○	○			○		○			
墨田区		○	○			○		○			
江東区		○	○			○		○			
品川区		○	○			○		○		○	○
目黒区		○	○			○		○			
大田区		○	○			○		○			
世田谷区		○	○			○		○			
渋谷区		○	○			○		○			
中野区		○	○			○		○			
杉並区		○	○			○		○			
豊島区		○	○			○		○			
北区		○	○			○		○		○	○
荒川区		○	○			○		○			
板橋区		○	○			○		○			
練馬区		○	○			○		○			
足立区		○	○			○		○			
葛飾区		○	○			○		○			
江戸川区		○	○			○		○			
区計	-	23	23	-	-	23	-	23	-	3	3

(注1) 所得制限及び自己負担は、令和3年2月現在である。

(注2) 中学卒業後の助成対象児童は、18歳に達した年度末までに該当する被扶養者である。

(注3) 品川区及び北区の中学卒業後の子どもへの医療費助成は入院のみが対象である。

## 2 市

区 分	就学前			小・中学生					中学卒業後		
	所得制限		自己負担	所得制限			自己負担		所得制限		自己負担
	あり	なし	なし	あり	一部あり	なし	あり	なし	あり	なし	なし
八王子市		○	○			○	○				
立川市		○	○	○			○				
武蔵野市		○	○			○		○			
三鷹市		○	○		○(小6までなし)		○				
青梅市		○	○			○	○				
府中市		○	○			○		○			
昭島市		○	○	○			○				
調布市		○	○		○(小6までなし)		○(非課税世帯のみ負担なし)				
町田市		○	○	○			○				
小金井市		○	○		○(小3までなし)		○				
小平市		○	○	○			○				
日野市		○	○	○				○			
東村山市		○	○	○			○				
国分寺市		○	○		○(小3までなし)		○				
国立市		○	○		○(小6までなし)		○				
福生市		○	○			○	○				
狛江市		○	○		○(小2までなし)		○				
東大和市		○	○	○			○				
清瀬市		○	○	○			○				
東久留米市		○	○	○			○				
武蔵村山市		○	○	○			○				
多摩市		○	○			○	○				
稲城市		○	○	○			○				
羽村市		○	○			○	○				
あきる野市		○	○	○			○				
西東京市		○	○			○	○				
市 計	-	26	26	12	6	8	23	3	-	-	-

(注1) 所得制限及び自己負担は、令和3年2月現在である。

(注2) 小・中学生の自己負担ありの場合は、入院は負担なし、通院は1回200円の負担である。

(注3) 中学卒業後の助成対象児童は、18歳に達した年度末までに該当する被扶養者である。

3 町村

区 分	就学前			小・中学生					中学卒業後			
	所得制限		自己負担	所得制限			自己負担		所得制限		自己負担	
	あり	なし	なし	あり	一部あり	なし	あり	なし	あり	なし	なし	
瑞穂町		○	○			○	○					
日の出町		○	○			○		○		○	○	
檜原村		○	○			○		○		○	○	
奥多摩町		○	○			○		○		○	○	
大島町		○	○			○		○				
利島村		○	○			○		○		○	○	
新島村		○	○			○		○		○	○	
神津島村		○	○			○		○		○	○	
三宅村		○	○			○		○				
御蔵島村		○	○			○		○				
八丈町	○		○	○				○				
青ヶ島村	○		○	○			○					
小笠原村	○		○	○			○					
町 村 計	3	10	13	3	-	10	3	10	-	6	6	
市町村 計	3	36	39	15	6	18	26	13	-	6	6	
区市町村 計	3	59	62	15	6	41	26	36	-	9	9	

(注1) 所得制限及び自己負担は、令和3年2月現在である。

(注2) 小・中学生の自己負担ありの場合は、入院は負担なし、通院は1回200円の負担である。

(注3) 中学卒業後の助成対象児童は、18歳に達してから最初の3月31日までに該当する年齢の被扶養者である。ただし、受給者について、各自治体の個別要件は次のとおり。

日の出町は、被扶養者でない場合も対象とする。檜原村は、住民登録をした日から引き続き1年以上住所のある者に限る。利島村は、就学等の理由により村内から転出した者も含む。新島村は、村外を含む高等学校・専門学校等に就学している者を対象とする。神津島村は、村内高等学校在学生のみを対象とする。

## 婦人相談員の人数（常勤・特別職非常勤・会計年度任用別）

（単位：人）

区 分	人 数
常勤	11
特別職非常勤	0
会計年度任用	20

（注）人数は、令和2年4月1日現在における都の職員である。

## 児童福祉司一人当たり相談件数の推移

(単位：人、件)

区分	定数	総相談 件数	一人当 り件数	虐待相談 件数	一人当 り件数
平成22年度	172	17,194	100.0	4,394	25.5
平成23年度	183	16,679	91.1	4,185	22.9
平成24年度	183	16,858	92.1	4,409	24.1
平成25年度	196	18,220	93.0	5,643	28.8
平成26年度	196	21,266	108.5	7,990	40.8
平成27年度	209	24,042	115.0	10,446	50.0
平成28年度	227	26,933	118.6	12,677	55.8
平成29年度	250	28,213	112.9	14,008	56.0
平成30年度	273	32,178	117.9	17,261	63.2
令和元年度	315	36,190	114.9	20,772	65.9

(注) 総相談件数及び虐待相談件数は、4152(よいこに)電話相談分を含まない数値である。

## 都道府県別人口10万人当たりの一般病床数

福祉保健局

(単位：床)

都道府県名	一般病床数 (病院病床)
全国	703.7
北海道	997.4
青森県	807.7
岩手県	739.3
宮城県	674.9
秋田県	893.0
山形県	802.7
福島県	809.5
茨城県	626.3
栃木県	610.8
群馬県	744.2
埼玉県	508.8
千葉県	577.2
東京都	581.3
神奈川県	509.4
新潟県	756.9
富山県	792.8
石川県	863.5
福井県	833.5
山梨県	779.9
長野県	734.9
岐阜県	651.6
静岡県	576.3
愛知県	527.6
三重県	617.7
滋賀県	639.5
京都府	876.3
大阪府	743.7
兵庫県	721.3
奈良県	805.4
和歌山県	935.4
鳥取県	861.3
島根県	890.9
岡山県	945.7
広島県	742.3
山口県	828.9
徳島県	863.5
香川県	914.0
愛媛県	894.0
高知県	1,114.8
福岡県	852.0
佐賀県	769.7
長崎県	894.6
熊本県	949.4
大分県	1,047.8
宮崎県	853.0
鹿児島県	964.0
沖縄県	645.1

(注1) 令和元年10月1日現在

(注2) 出典：厚生労働省「医療施設調査」(令和元年)による。

## 新型コロナウイルスのクラスター発生場所の 種別件数（月別）

（単位：件）

種別		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
1	飲食店	1	12	11	2	1	12	6	14	14	9	3	85
2	企業	0	9	24	4	0	29	22	26	26	16	18	174
3	医療機関	2	3	27	2	0	4	3	9	6	16	22	94
4	高齢者介護 福祉施設	0	1	16	1	0	5	8	5	9	15	30	90
	児童福祉 施設	0	0	5	0	0	5	2	5	3	2	4	26
	障害者福祉 施設	0	0	1	0	0	0	1	3	1	1	5	12
5	官公庁	0	0	6	0	0	4	0	2	3	2	3	20
6	学校・教育施設	0	0	1	0	0	6	7	9	14	22	18	77
7	ライブハウス等	0	2	1	0	0	0	0	4	1	0	0	8
8	その他	1	0	2	0	0	5	12	10	5	14	6	55
総計		4	27	94	9	1	70	61	87	82	97	109	641

（注）同一の場において感染したことが想定される者が3名以上発生した件数である。

## 福祉保健局

都保健所の職種別定数・現員の推移  
(保健所別) (平成30年度～令和2年度)

## 1 西多摩保健所

(単位：人)

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	定数	現員	定数	現員	定数	現員
事務	18	17.8	18	19	18	18
獣医	1	4	1	2	1	1
理工技術	0	0	0	0	0	0
衛生監視	17	14.8	17	16	17	16
環境検査	0	0	0	0	0	0
医師	3	2	3	2	3	2
歯科医師	1	1	1	1	1	0
薬剤	4	4	4	5	4	5
放射線	1	0.8	1	1	1	1
歯科衛生	1	1	1	1	1	1
衛生検査	0	0	0	0	0	0
医療技術	0	0	0	0	0	0
臨床検査	0	0	0	0	0	0
栄養士	3	3	3	3	3	3
保健師	21	25	21	22	22	24
電話交換	0	0	0	0	0	0
計	70	73.4	70	72	71	71



2 南多摩保健所

(単位：人)

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	定数	現員	定数	現員	定数	現員
事務	19	16.8	19	15.8	19	17.8
獣医	1	2	1	2	1	1
理工技術	0	0	0	0	0	0
衛生監視	11	9	11	7.8	11	10.8
環境検査	0	1	0	2	0	1
医師	3	3	3	2	3	3
歯科医師	1	1	1	1	1	1
薬剤	3	3	3	4	3	3
放射線	1	1	1	1	1	1
歯科衛生	1	1	1	1	1	0
衛生検査	0	0	0	0	0	0
医療技術	0	0	0	0	0	0
臨床検査	0	0	0	0	0	0
栄養士	3	3	3	4	3	3
保健師	17	17	17	17	18	18
電話交換	0	0	0	0	0	0
計	60	57.8	60	57.6	61	59.6

### 3 多摩立川保健所

(単位：人)

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	定数	現員	定数	現員	定数	現員
事務	21	22	21	22	21	22
獣医	1	2	1	3	1	4
理工技術	0	0	0	0	0	0
衛生監視	22	21.8	22	23	22	19
環境検査	0	0	0	0	0	0
医師	3	4	3	4	3	3
歯科医師	1	1	1	1	1	1
薬剤	6	6.8	6	6	6	6
放射線	1	1	1	1	1	1
歯科衛生	1	1	1	1	1	1
衛生検査	0	0	0	0	0	0
医療技術	0	1	0	0	0	0
臨床検査	0	0	0	0	0	0
栄養士	3	3	3	3	3	4
保健師	25	26	25	29	26	27
電話交換	0	0	0	0	0	0
計	84	89.6	84	93	85	88

## 4 多摩府中保健所

(単位：人)

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	定数	現員	定数	現員	定数	現員
事務	22	25.6	22	25.6	22	24.8
獣医	1	2	1	3	1	2
理工技術	0	1	0	1	0	1
衛生監視	34	29.8	34	32	34	30
環境検査	0	0	0	0	0	1
医師	3	3	3	4	3	3
歯科医師	1	1	1	1	1	1
薬剤	8	9	8	8	8	9
放射線	1	0.8	1	0.8	1	1
歯科衛生	1	1	1	1	1	1
衛生検査	0	0	0	1	0	1
医療技術	0	0	0	0	0	0
臨床検査	0	0	0	0	0	0
栄養士	4	4	4	3	4	5
保健師	35	35	35	35	36	36
電話交換	0	0	0	0	0	0
計	110	112.2	110	115.4	111	115.8

## 5 多摩小平保健所

(単位：人)

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	定数	現員	定数	現員	定数	現員
事務	21	21	21	21	21	22
獣医	1	3	1	3	1	4
理工技術	0	0	0	0	0	0
衛生監視	21	20	21	19	21	18
環境検査	0	0	0	0	0	0
医師	3	3	3	3	3	2
歯科医師	1	1	1	1	1	1
薬剤	5	5	5	5	5	4
放射線	1	1	1	1	1	1
歯科衛生	1	1	1	1	1	1
衛生検査	0	0	0	0	0	0
医療技術	0	0	0	0	0	0
臨床検査	0	0	0	0	0	0
栄養士	3	3	3	4	3	3
保健師	25	25	25	27	26	25
電話交換	0	1	0	1	0	0
計	82	84	82	86	83	81

6 島しょ保健所

(単位：人)

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	定数	現員	定数	現員	定数	現員
事務	13	13	13	14	13	14
獣医	6	6	6	6	6	6
理工技術	0	0	0	0	0	0
衛生監視	7	7	7	7	7	7
環境検査	0	0	0	0	0	0
医師	5	4	5	5	5	5
歯科医師	0	1	0	1	0	1
薬剤	0	0	0	0	0	0
放射線	4	4	4	4	4	4
歯科衛生	0	0	0	0	0	0
衛生検査	0	0	0	0	0	0
医療技術	0	0	0	0	0	0
臨床検査	4	5	4	4	4	4
栄養士	6	7	6	6	6	6
保健師	9	9	9	9	9	9
電話交換	0	0	0	0	0	0
計	54	56	54	56	54	56

(注1) 定数・現員は、各年度4月1日現在である。

(注2) 定数は、常時勤務職員数、育児短時間勤務職員の勤務時間総数に相当する常時勤務職員の数及び再任用短時間勤務職員の勤務時間総数に相当する常時勤務職員の数合計とする。

(注3) 現員は、常時勤務職員数、育児短時間勤務職員の勤務時間総数に相当する常時勤務職員の数及び再任用短時間勤務職員の勤務時間総数に相当する常時勤務職員の数合計とする。ただし、退職者を除く。

## 広尾・荏原・豊島病院におけるコロナ患者の受入状況

2月	広尾病院				荏原病院				豊島病院			
	新入院 患者数	うち 調整本部	延入院 患者数	うち 重症	新入院 患者数	うち 調整本部	延入院 患者数	うち 重症	新入院 患者数	うち 調整本部	延入院 患者数	うち 重症
1日	7	3	105	9	5	1	145	2	6	2	65	4
2日	8	5	113	8	15	6	153	2	3	1	64	4
3日	6	3	110	7	11	3	150	2	8	0	67	3
4日	5	2	106	7	7	3	146	3	7	1	65	3
5日	4	3	110	7	15	7	147	1	6	3	61	3
6日	8	3	103	7	26	7	153	0	7	1	65	3
7日	5	2	104	6	10	3	144	3	2	0	54	3
8日	5	3	97	5	7	0	148	3	15	1	68	3
9日	9	6	101	5	9	0	153	3	8	4	72	3
10日	4	3	103	8	9	2	153	1	11	2	72	2
11日	8	1	104	6	11	4	151	3	3	2	66	2
12日	8	5	103	8	10	0	152	3	10	2	72	4
13日	13	5	102	7	7	2	143	2	6	2	76	4
14日	5	4	102	6	3	2	134	3	2	0	69	5
15日	6	7	102	6	4	1	134	3	7	4	74	4
16日	3	1	103	5	8	3	121	3	5	1	76	4
17日	2	1	98	5	7	2	109	4	7	2	78	4
18日	3	2	93	5	4	4	100	4	7	3	78	5
19日	4	2	89	4	11	0	99	0	3	0	77	4
20日	3	1	86	4	2	2	86	0	6	4	74	5
21日	5	4	84	3	0	0	86	4	3	1	66	6
22日	2	2	83	4	1	0	85	0	5	3	70	5
23日	3	2	77	4	7	6	78	4	6	2	66	5
24日	1	1	77	6	3	2	80	4	7	2	70	4

(注) 2月1日からコロナ重点医療機関として病床を確保したため、2月1日からの実績を記載

都立・公社病院の新型コロナウイルス感染症患者受入拡大について

## 都立・公社病院の新型コロナウイルス感染症患者受入れの今後の方向性

- 1 確保病床数（1110床）の最大限の活用に向け、陽性患者の受入を加速
  - ・ 1日当たり受入数確保の強化（新入院患者数50人以上）
  - ・ 午前中の受け入れ拡大
  - ・ 保健所からの直接受入れ拡大
  - ・ 病院現場での準夜帯での受入体制の強化 等
- 2 各都立・公社病院が既に確保している28床で重症患者を積極的に受け入れる。
- 3 上記と並行して例えば3月末までの間、広尾病院、荏原病院、豊島病院については行政的医療の提供を関係各方面と調整し、コロナに特化してさらに陽性患者を受入れる。

また、重症用として、広尾病院12床、荏原病院5床、豊島病院5床を最大の病床数として設定したうえで、特定機能病院等と連携しながら、中等症以下の患者を中心に受入れる。

⇒ ・ 上記3病院が担っている災害医療、島しょ医療、周産期医療、精神科救急医療等の行政的医療については、地域性や病院の特性を踏まえながら調整が必要な課題

- ・ 一般医療で入院している患者の転退院には2～3週間程度が必要

上記3病院以外の病院については確保病床数を更に拡大し、各病院の陽性患者の受入態勢を整備する。



## 都立・公社病院の新型コロナ感染症患者受入拡大について

### 1 受入方針

各都立・公社病院は、コロナ患者の治療を最優先に病床を確保する。

(2～3週間以内)

### 2 確保病床数及び継続すべき医療(カッコ内は重症病床数)

#### (1) 感染症指定医療機関等

- 駒込：106床(2床)、難治性・合併症併発等のがん医療や造血幹細胞移植を継続
- 墨東：100床(13床)、精神科救急医療及び周産期医療は継続
- 多摩：200床(21床)、精神科救急医療及び周産期医療は継続
- 荏原：240床(5床)
- 豊島：240床(5床)、精神科救急医療は継続

#### (2) 都立病院

- 広尾：240床(12床)
  - 大塚：100床、周産期医療は継続
  - 神経：8床
  - 小児：28床(20床)
  - 松沢：18床
- } 専門医療を継続

#### (3) 公社病院

- 東部、多摩南、大久保、多摩北：各100床

### 3 行政的医療に関する調整

島しょ医療、災害医療等については、地域性や病院の特性を踏まえながら、調整が必要な課題

## 都立・公社病院の対応

- 新型コロナ患者の治療を最優先に病床を確保する（1,100床→1,700床）  
 地域医療資源の状況、行政医療の必要性等を考慮し、以下のように病院を類型化し対応

①重点病院 (実質的な専門病院化)	1 都立広尾病院	240床 (うち重症12床)	他の入院・診療は全て休止
	2 公社豊島病院	240床 (うち重症5床)	周産期・精神科救急以外の入院・診療休止
	3 公社荏原病院	240床 (うち重症5床)	
②一般医療の規模を縮小し最大限病床を確保する病院 (検査入院、不急の手術の休止等)	1 都立大塚病院	100床	
	2 都立駒込病院	106床 (うち重症2床)	
	3 都立墨東病院	100床 (うち重症13床)	
	4 都立多摩総合医療センター	200床 (うち重症21床) (専門病棟100床含む)	結核医療は休止
	5 公社東部地域病院	100床	
	6 公社多摩南部地域病院	100床	
	7 公社大久保病院	100床	
	8 公社多摩北部医療センター	100床	
③特定の専門医療を提供する病院	1 都立松沢病院	18床	精神疾患を有する患者の受入
	2 都立小児総合医療センター	48床	小児患者の受入
	3 都立神経病院	8床	神経難病患者の受入
計		1,700床 (うち重症58床)	

- ・病床の確保のためには、患者への説明、入院患者の転院、出産等予約患者の他病院への紹介、地区医師会、近隣民間医療機関への説明・協力依頼、近隣住民への説明等が必要。
- ・既に各病院は1月5日から取り組んでおり、準備が整った病棟から順次開設する。

## 新型コロナ調整本部から都立・公社病院への受入実績

日付	曜日	都立・公社 受入患者数
12月28日	月	14
12月29日	火	12
12月30日	水	16
12月31日	木	20
1月1日	金	14
1月2日	土	16
1月3日	日	11
1月4日	月	10
1月5日	火	20
1月6日	水	17
1月7日	木	23
1月8日	金	16
1月9日	土	19
1月10日	日	28
1月11日	月	19
1月12日	火	27
1月13日	水	17
1月14日	木	21
1月15日	金	24
1月16日	土	14
1月17日	日	20
1月18日	月	13
1月19日	火	25
1月20日	水	16
1月21日	木	24
1月22日	金	22
1月23日	土	20
1月24日	日	16
1月25日	月	13
1月26日	火	26
1月27日	水	31
1月28日	木	32
1月29日	金	19
1月30日	土	16
1月31日	日	20

日付	曜日	都立・公社 受入患者数
2月1日	月	18
2月2日	火	34
2月3日	水	19
2月4日	木	20
2月5日	金	27
2月6日	土	27
2月7日	日	16
2月8日	月	15
2月9日	火	21
2月10日	水	18
2月11日	木	17
2月12日	金	9
2月13日	土	18
2月14日	日	14
2月15日	月	20
2月16日	火	13
2月17日	水	17
2月18日	木	17
2月19日	金	6
2月20日	土	18
2月21日	日	6
2月22日	月	11
2月23日	火	16
2月24日	水	11

## 病院経営本部

都立病院及び公社病院における看護要員の夜勤回数  
の分布（令和2年10月実績）

(1) 三交代

(単位：人)

病 院 名	夜 勤 回 数 別 勤 務 者 数												平均 回数 (回)
	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回 以上	
広尾病院	6	0	2	0	2	2	4	11	40	46	28	12	8.31
大塚病院	1	2	0	2	0	1	2	0	0	3	13	1	7.72
駒込病院	8	0	0	0	0	1	5	12	18	15	17	3	7.62
墨東病院	18	5	4	2	8	4	9	11	40	33	32	35	7.61
多摩総合医療 センター	11	0	3	1	4	2	11	3	30	47	60	19	8.37
神経病院	3	0	1	0	2	1	1	1	3	7	6	1	7.15
小児総合医療 センター	20	0	0	0	1	2	5	14	52	57	33	35	8.17
松沢病院	22	0	0	1	7	1	6	15	50	49	56	20	7.94
都立病院計	89	7	10	6	24	14	43	67	233	257	245	126	8.00
東部地域病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多摩南部地域 病 院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大久保病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多摩北部医療 センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
荏原病院	2	0	0	0	3	3	10	7	7	5	0	0	6.40
豊島病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社病院計	2	0	0	0	3	3	10	7	7	5	0	0	6.40

(注) 1 準夜勤を含む。

2 調査期間は令和2年10月1日から10月31日まで。(正規の勤務時間の割振り単位である4週間の実績とは異なる。)

## (2) 二交代

(単位：人)

病 院 名	夜 勤 回 数 別 勤 務 者 数							平均 回数 (回)
	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回 以上	
広尾病院	12	3	10	20	45	59	7	3.85
大塚病院	61	11	18	16	101	95	37	3.53
駒込病院	51	6	12	48	133	155	46	3.90
墨東病院	52	14	33	90	149	90	36	3.49
多摩総合医療 センター	47	2	9	21	167	124	4	3.73
神経病院	29	0	6	19	86	70	1	3.64
小児総合医療 センター	31	2	6	21	87	134	14	4.00
松沢病院	17	0	1	14	52	111	9	4.22
都立病院計	300	38	95	249	820	838	154	3.76
東部地域病院	13	1	12	40	48	52	21	3.88
多摩南部地域 病院	21	0	7	16	33	67	34	3.95
大久保病院	10	0	9	18	61	70	2	3.99
多摩北部医療 センター	12	1	8	12	80	82	8	4.10
荏原病院	17	1	4	25	74	51	5	3.76
豊島病院	31	2	16	29	80	80	53	4.20
公社病院計	104	5	56	140	376	402	123	4.02

(注) 調査期間は令和2年10月1日から10月31日まで。(正規の勤務時間の割振り単位である4週間の実績とは異なる。)

## 病院経営本部

## 都立病院及び公社病院における医師・看護師定数の推移（平成12年度以降）

## (1) 医師

(単位：人)

病 院 名	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
広尾病院	81	81	96	97	97	98	98	98
大塚病院	86	86	86	87	87	86	86	86
駒込病院	145	145	145	145	145	145	145	145
墨東病院	135	144	144	148	148	148	148	148
府中病院	121	121	130	131	133	133	132	132
多摩総合医療センター	-	-	-	-	-	-	-	-
神経病院	50	50	50	47	47	47	47	47
小児総合医療センター	-	-	-	-	-	-	-	-
清瀬小児病 院	42	42	42	44	45	45	45	45
八王子小児病 院	20	20	20	24	24	24	24	24
松沢病院	50	50	50	49	51	51	51	51
梅ヶ丘病院	12	12	12	12	12	12	12	12
母子保健院	14	14	-	-	-	-	-	-
東部地域病 院	42	42	42	42	43	43	44	44
多摩南部地 域病院	41	41	41	41	42	42	42	42
大久保病院	50	50	50	49	43	43	43	45
多摩北部医 療センター	60	60	60	60	60	62	62	62
荏原病院	77	77	77	76	76	76	78	78
豊島病院	67	67	67	66	66	66	66	66

(注) 1 各年度4月1日現在の定数。

2 医師には歯科医師を含む。

3 大久保病院は平成16年度より公社化、多摩北部医療センターは平成17年度より公社化（多摩老人医療センターから名称変更し開設）、荏原病院は平成18年度より公社化、豊島病院は平成21年度より公社化。

4 府中病院は平成22年3月より多摩総合医療センターに名称変更。

5 清瀬小児病院・八王子小児病院・梅ヶ丘病院は平成22年3月に廃止（小児総合医療センターに統合）。母子保健院は平成14年12月に廃止。

## (1) 医師

(単位：人)

病 院 名	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
広尾病院	98	99	99	105	105	105	105	105
大塚病院	86	90	90	97	97	97	97	97
駒込病院	146	146	149	156	157	157	157	159
墨東病院	148	148	148	164	164	165	181	184
府中病院	132	132	-	-	-	-	-	-
多摩総合医療センター	-	-	159	159	160	160	162	163
神経病院	47	47	47	47	47	47	47	47
小児総合医療センター	-	-	130	130	130	130	130	137
清瀬小児病院	46	46	-	-	-	-	-	-
八王子小児病院	24	24	-	-	-	-	-	-
松沢病院	51	55	55	55	57	57	58	58
梅ヶ丘病院	12	12	-	-	-	-	-	-
母子保健院	-	-	-	-	-	-	-	-
東部地域病院	46	47	47	47	47	47	47	47
多摩南部地域病院	42	42	42	42	42	42	42	42
大久保病院	45	47	47	47	47	47	48	48
多摩北部医療センター	62	62	62	62	62	62	62	62
荏原病院	78	79	79	79	80	81	81	81
豊島病院	66	66	66	66	71	71	71	71

- (注) 1 各年度4月1日現在の定数。  
2 医師には歯科医師を含む。  
3 大久保病院は平成16年度より公社化、多摩北部医療センターは平成17年度より公社化（多摩老人医療センターから名称変更し開設）、荏原病院は平成18年度より公社化、豊島病院は平成21年度より公社化。  
4 府中病院は平成22年3月より多摩総合医療センターに名称変更。  
5 清瀬小児病院・八王子小児病院・梅ヶ丘病院は平成22年3月に廃止（小児総合医療センターに統合）。母子保健院は平成14年12月に廃止。

## (1) 医師

(単位：人)

病 院 名	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
広尾病院	105	105	105	105	109
大塚病院	97	97	97	97	98
駒込病院	160	160	160	160	164
墨東病院	190	192	192	192	196
府中病院	-	-	-	-	-
多摩総合医療センター	163	163	163	163	168
神経病院	47	47	47	47	47
小児総合医療センター	137	137	137	137	138
清瀬小児病院	-	-	-	-	-
八王子小児病院	-	-	-	-	-
松沢病院	62	62	62	62	64
梅ヶ丘病院	-	-	-	-	-
母子保健院	-	-	-	-	-
東部地域病院	47	48	50	51	52
多摩南部地域病院	45	46	46	46	49
大久保病院	50	50	50	50	50
多摩北部医療センター	63	63	63	63	63
荏原病院	82	82	82	82	82
豊島病院	73	73	75	75	76

(注) 1 各年度4月1日現在の定数。

2 医師には歯科医師を含む。

3 大久保病院は平成16年度より公社化、多摩北部医療センターは平成17年度より公社化（多摩老人医療センターから名称変更し開設）、荏原病院は平成18年度より公社化、豊島病院は平成21年度より公社化。

4 府中病院は平成22年3月より多摩総合医療センターに名称変更。

5 清瀬小児病院・八王子小児病院・梅ヶ丘病院は平成22年3月に廃止（小児総合医療センターに統合）。母子保健院は平成14年12月に廃止。



## (2) 看護師

(単位：人)

病 院 名	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
広尾病院	304	304	407	419	418	417	414	414
大塚病院	355	352	352	355	355	355	355	354
駒込病院	555	554	553	544	548	545	545	546
墨東病院	556	565	564	573	574	578	578	578
府中病院	509	507	531	527	528	530	533	533
多摩総合医療センター	-	-	-	-	-	-	-	-
神経病院	243	242	242	243	243	243	243	243
小児総合医療センター	-	-	-	-	-	-	-	-
清瀬小児病院	225	225	225	219	220	220	224	224
八王子小児病院	98	98	98	101	106	102	98	97
松沢病院	469	468	468	471	471	470	454	445
梅ヶ丘病院	133	133	133	133	133	133	133	133
母子保健院	71	71	-	-	-	-	-	-
東部地域病院	177	177	181	181	182	182	184	184
多摩南部地域病院	182	182	186	186	187	187	187	187
大久保病院	223	223	223	193	191	191	191	191
多摩北部医療センター	243	241	241	241	202	213	213	213
荏原病院	317	316	316	314	314	285	290	290
豊島病院	273	273	272	268	268	268	268	267

(注) 1 各年度4月1日現在の定数。

2 大久保病院は平成16年度より公社化、多摩北部医療センターは平成17年度より公社化（多摩老人医療センターから名称変更し開設）、荏原病院は平成18年度より公社化、豊島病院は平成21年度より公社化。

3 府中病院は平成22年3月より多摩総合医療センターに名称変更。

4 清瀬小児病院・八王子小児病院・梅ヶ丘病院は平成22年3月に廃止（小児総合医療センターに統合）。母子保健院は平成14年12月に廃止。

## (2) 看護師

(単位：人)

病 院 名	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
広尾病院	414	414	414	422	442	451	448	448
大塚病院	354	370	372	395	395	395	395	396
駒込病院	547	548	575	693	692	692	692	695
墨東病院	578	593	595	630	636	658	666	726
府中病院	534	535	-	-	-	-	-	-
多摩総合医療センター	-	-	651	663	668	677	686	689
神経病院	243	243	244	244	244	244	244	244
小児総合医療センター	-	-	537	589	601	602	615	617
清瀬小児病 院	225	226	-	-	-	-	-	-
八王子小児病 院	97	98	-	-	-	-	-	-
松沢病院	413	444	444	446	478	478	494	494
梅ヶ丘病院	133	134	-	-	-	-	-	-
母子保健院	-	-	-	-	-	-	-	-
東部地域病 院	184	198	226	226	227	228	228	228
多摩南部地 域病院	187	189	189	206	207	227	227	227
大久保病院	191	191	225	225	226	227	227	225
多摩北部医 療センター	213	221	242	242	242	243	249	257
荏原病院	290	290	290	290	290	291	291	291
豊島病院	247	264	262	276	300	301	301	316

(注) 1 各年度4月1日現在の定数。

2 大久保病院は平成16年度より公社化、多摩北部医療センターは平成17年度より公社化（多摩老人医療センターから名称変更し開設）、荏原病院は平成18年度より公社化、豊島病院は平成21年度より公社化。

3 府中病院は平成22年3月より多摩総合医療センターに名称変更。

4 清瀬小児病院・八王子小児病院・梅ヶ丘病院は平成22年3月に廃止（小児総合医療センターに統合）。母子保健院は平成14年12月に廃止。

## (2) 看護師

(単位：人)

病 院 名	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
広尾病院	434	421	392	391	389
大塚病院	396	393	377	374	356
駒込病院	698	701	702	700	699
墨東病院	740	739	738	740	741
府中病院	-	-	-	-	-
多摩総合医療センター	691	691	694	694	696
神経病院	245	245	245	244	244
小児総合医療センター	618	618	622	622	622
清瀬小児病院	-	-	-	-	-
八王子小児病院	-	-	-	-	-
松沢病院	494	500	500	500	485
梅ヶ丘病院	-	-	-	-	-
母子保健院	-	-	-	-	-
東部地域病院	228	228	228	228	228
多摩南部地域病院	227	219	219	219	227
大久保病院	225	225	234	234	217
多摩北部医療センター	257	257	257	257	266
荏原病院	291	291	291	291	295
豊島病院	316	316	326	326	326

(注) 1 各年度4月1日現在の定数。

2 大久保病院は平成16年度より公社化、多摩北部医療センターは平成17年度より公社化（多摩老人医療センターから名称変更し開設）、荏原病院は平成18年度より公社化、豊島病院は平成21年度より公社化。

3 府中病院は平成22年3月より多摩総合医療センターに名称変更。

4 清瀬小児病院・八王子小児病院・梅ヶ丘病院は平成22年3月に廃止（小児総合医療センターに統合）。母子保健院は平成14年12月に廃止。

## 感染拡大防止協力金の支給件数・支給金額

(金額単位：千円)

	項 目	休業等要請期間	支給件数	支給金額
1	東京都感染拡大防止協力金	4/11(土) ～5/6(水)	118,978	67,521,000
2	東京都感染拡大防止協力金(第2回)	5/7(木) ～5/25(月)	110,510	62,510,000
3	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 (8月実施分)	8/3(月) ～8/31(月)	45,325	9,065,000
4	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 (9月実施分)	9/1(火) ～9/15(火)	35,769	5,365,350
5	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 (11月28日～12月17日実施分)	11/28(土) ～12/17(木)	48,899	19,559,600
6	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 (令和2年12月18日～令和3年1月7日実施分)	12/18(金) ～1/7(木)	19,153	16,088,520

(注1) 件数・金額は令和3年2月19日までに支給を決定しているもの。

(注2) 表中1～6については、事業者ごとに協力金を支給。

(注3) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(1月8日～2月7日実施分)及び営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(2月8日～3月7日実施分)は令和3年2月19日時点で支給実績なし。

(注4) 令和2年度最終補正予算案においては、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(11月28日～12月17日実施分)、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(令和2年12月18日～令和3年1月7日実施分)及び営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(1月8日～2月7日実施分)について、所要額を追加計上。

## 産業労働局

## 商店街チャレンジ戦略支援事業に関する執行率と主な取組の一覧(過去3年間)

## 1 予算額、決算額及び執行率

(単位 予算額・決算額:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算額	4,361,904	4,383,261	4,348,732
決算額	2,933,841	2,844,172	—
執行率	67.3%	64.9%	—

## 2 主な取組

事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	申請状況	利用状況	申請状況	利用状況	申請状況	利用状況
イベント・活性化事業 区市町村が策定したプランに基づき商店街が実施するハード、ソフト、イベント事業に対し助成(商店街数)	1,655	1,602	1,556	1,511	1,407	1,407
東京商店街グランプリ 商店街の取組の中から優れた事例を表彰し、広く紹介	20事業	20事業	22事業	22事業	—	—
広域支援型商店街事業 行政区域を越えた広域的な取組を展開する団体に支援	15団体	14団体	13団体	13団体	10団体	10団体
地域連携型商店街事業 地域団体と連携し、地域ニーズを踏まえて協働して行う取組を支援	34事業	32事業	38事業	37事業	24事業	24事業
政策課題対応型商店街事業 都が直面する行政課題の解決につながる商店街等の取組を支援	130事業	122事業	118事業	106事業	694事業	679事業

(注1)各年度の申請状況は交付申請等の件数(令和2年度分は令和3年1月31日現在)

(注2)平成30年度・令和元年度の利用状況は実績の件数

(注3)令和2年度の利用状況は交付決定等の件数(令和3年1月31日現在)

(注4)令和2年度の東京商店街グランプリは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(注5)令和2年度の政策課題対応型商店街事業の申請状況及び利用状況には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組を含む

## 中小企業制度融資の目標と実績の推移(過去10年間)

(金額単位：億円)

融資制度区分		融 資 実 績			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小 口 資 金 融 資		7,332 件 256	7,968 件 275	7,940 件 273	7,892 件 280
小 規 模 企 業 融 資		6,215 件 627	7,333 件 727	8,009 件 790	7,427 件 746
自 律 ・ 組 合 融 資	自 律 経 営	7,107 件 1,540	8,144 件 1,557	12,116 件 2,440	13,884 件 2,722
	ク イ ッ ク	4 件 1	7 件 1	5 件 1	2 件 0
	極 度 型	152 件 45	149 件 46	102 件 30	108 件 35
	組 織 向	— 件 —	— 件 —	— 件 —	— 件 —
創 業 融 資		1,235 件 92	1,039 件 73	842 件 56	611 件 36
企 業 立 地 促 進 融 資		23 件 12	19 件 10	4 件 1	16 件 11
産 業 力 強 化 融 資 ( チャ レ ン ジ )		118 件 18	92 件 18	82 件 17	68 件 13
政 策 特 別 融 資					39 件 8
経 営 支 援 融 資		39,988 件 7,922	27,209 件 5,657	10,785 件 2,144	6,082 件 1,199
再 建 ・ 資 金 状 況 改 善 融 資	企 業 再 建 支 援 バ イ バ ル	— 件 —	— 件 —	1 件 0	— 件 —
	ク イ ッ ク つ な ぎ	182 件 6	143 件 5	170 件 6	167 件 6
	特 別 借 換			84 件 31	2,462 件 754
	借 換	98 件 15	65 件 9	56 件 11	24 件 4
災 害 復 旧 資 金 融 資		1 件 1	302 件 58	13 件 2	16 件 3
一 般 保 証 付 融 資		72,238 件 11,660	62,767 件 8,668	52,324 件 6,997	46,368 件 5,740
( ) 融 資 目 標 額		(22,000)	(22,000)	(22,000)	(22,000)
合 計		134,693 件 22,196	115,237 件 17,105	92,533 件 12,799	85,166 件 11,559

【融資実績】 上段：件数 下段：金額

(金額単位：億円)

融資制度区分		年度		融資実績					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
向小規 模融 資業	小口	8,075 件 300	8,340 件 325	8,965 件 360	10,891 件 445	15,878 件 794	17,376 件 909		
	小口短期	/	/	/	/	/	169 件 9		
	小規模企業	6,059 件 614	5,846 件 617	4,951 件 534	3,510 件 375	3,603 件 398	2,695 件 327		
一般事業 資金融資	事業一般	11,623 件 2,225	14,264 件 2,939	13,220 件 2,700	10,382 件 1,918	10,776 件 2,149	7,945 件 1,682		
	クイック	110 件 5	99 件 5	59 件 3	42 件 2	/	/		
	極度枠設定	72 件 23	78 件 28	45 件 16	55 件 18	43 件 13	38 件 12		
	組合向け	— 件 —	— 件 —	— 件 —	— 件 —	— 件 —	— 件 —		
創業融資		779 件 48	939 件 65	1,272 件 93	1,708 件 123	2,058 件 167	2,402 件 187		
産業力 強化融資	設備更新・企業立地促進	136 件 35	206 件 54	282 件 62	206 件 45	246 件 65	396 件 100		
	働き方改革	/	/	/	/	/	405 件 96		
	チャレンジ	55 件 10	46 件 6	46 件 9	49 件 9	42 件 6	47 件 9		
	政策特別	77 件 13	300 件 29	306 件 48	372 件 73	554 件 130	526 件 130		
	海外展開支援	/	/	11 件 2	19 件 7	16 件 3	11 件 4		
経営支援融資		2,122 件 388	2,082 件 411	1,769 件 345	1,282 件 237	1,003 件 188	1,058 件 242		
企業再生 支援融資	企業再生	/	/	/	/	— 件 —	— 件 —		
	企業再建 バイバル支援	— 件 —	— 件 —	— 件 —	— 件 —	/	/		
	特別借換	6,296 件 1,944	10,947 件 3,379	10,648 件 3,322	9,666 件 2,870	11,343 件 3,381	9,202 件 2,730		
	借換	15 件 4	10 件 2	7 件 1	5 件 1	/	/		
災害復旧資金融資		5 件 1	2 件 0	1 件 0	2 件 0	— 件 —	64 件 13		
感染症 対応	感染症対応	/	/	/	/	/	6,916 件 2,002		
	感染症借換	/	/	/	/	/	106 件 34		
一般保証付融資		48,517 件 5,176	39,183 件 3,862	42,298 件 3,976	45,444 件 5,001	32,812 件 3,767	43,574 件 4,924		
合 計	( ) 融資目標額	(17,500)	(17,500)	(17,500)	(17,500)	(15,000)	(16,200)		
		83,941 件 10,784	82,342 件 11,723	83,880 件 11,471	83,633 件 11,123	78,374 件 11,061	92,930 件 13,409		

【融資実績】 上段：件数 下段：金額

(注1) 平成26年度にメニュー再編成

(注2) 端数処理の関係で、合計欄の数字は各欄の合算と一致しないことがある。

(注3) 融資目標額は補正予算分を含む。

## 都内製造業の推移（平成15年以降）

項目	地区	平成15年 (2003年)	平成17年 (2005年)	平成20年 (2008年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
事業所数 (所)	全都	49,580	44,709	40,137	34,879	27,142
	区部	42,514	38,205	33,872	29,271	22,302
	市部	6,338	5,803	5,601	5,036	4,344
	郡部	618	582	554	477	412
	島部	110	119	110	95	84
従業者数 (人)	全都	467,210	430,466	404,917	358,247	296,132
	区部	306,203	278,490	253,582	222,205	176,300
	市部	151,108	142,513	141,912	128,673	111,266
	郡部	9,309	8,879	8,889	6,890	8,202
	島部	590	584	534	479	364
製造品出荷額等 (億円)	全都	116,259	110,994	104,819	89,477	85,452
	区部	55,203	51,845	48,944	40,641	36,002
	市部	57,208	55,109	51,087	47,044	45,815
	郡部	3,807	3,996	4,753	1,747	3,605
	島部	42	43	34	45	30
付加価値額 (億円)	全都	48,057	47,877	39,523	37,113	33,819
	区部	26,673	23,851	21,029	18,899	15,825
	市部	19,759	22,218	16,372	17,466	16,995
	郡部	1,604	1,789	2,108	725	982
	島部	21	20	14	23	17

(出典) 東京都総務局「東京の工業」

(注1) 上表の調査対象は全事業所である。

(注2) 「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、端数処理の関係上、区市郡島別の合計数値が全都に一致しない場合がある。

(注3) 平成15年については、三宅村の区域内にある事業所は除かれている。

(注4) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成20年以前は各年12月31日現在の数値であり、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値である。「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、各年1年間の数値である。基準日、調査手法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。

(注5) 平成27年の「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については、個人事業主を対象とした「個人経営調査票」による調査分を含まない。



## 親会社が海外にある都内企業数の推移及び全国比（過去10年間）

	都内企業数	全国比
平成23年(2011年)	2,346	75.7%
平成24年(2012年)	2,331	75.5%
平成25年(2013年)	2,371	76.4%
平成26年(2014年)	2,376	76.5%
平成27年(2015年)	2,378	76.3%
平成28年(2016年)	2,419	76.6%
平成29年(2017年)	2,422	76.3%
平成30年(2018年)	2,434	76.0%
平成31年(2019年)	2,428	75.3%
令和2年(2020年)	2,413	76.1%

(出典) (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」各年版

(注) 平成23年から平成31年までは各年3月現在。令和2年は令和元年12月現在。

## 都内小規模小売店の推移（平成16年以降）

区分	従業者規模	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成24年 (2012年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (2016年)
事業所数 (所)	総数	112,695	101,148	96,049	68,501	93,830
	2人以下	48,251	41,095	57,216	26,253	52,564
	3～4人	27,463	23,589		15,059	
	5～9人	19,898	19,121	19,452	13,507	20,605
	10～19人	11,394	11,786	12,518	9,032	13,769
	20～29人	3,883	3,827	4,669	3,193	4,660
	30～49人	1,806	1,730	2,194	1,457	2,232
従業者数 (人)	総数	613,141	585,074	587,304	434,412	619,681
	2人以下	79,212	66,527	127,711	41,675	117,444
	3～4人	92,877	80,224		51,242	
	5～9人	127,442	123,395	118,621	88,075	131,615
	10～19人	155,642	161,627	161,363	124,097	184,584
	20～29人	91,269	89,362	102,472	75,063	106,063
	30～49人	66,699	63,939	77,137	54,260	79,975
年間販売額 (百万円)	総数	10,352,333	10,439,105	/	8,751,634	/
	2人以下	869,401	718,601		565,838	
	3～4人	1,308,723	1,257,206		838,472	
	5～9人	2,327,750	2,369,309		1,904,781	
	10～19人	2,753,813	2,982,518		2,600,399	
	20～29人	1,608,982	1,656,200		1,443,066	
	30～49人	1,483,664	1,455,271		1,399,078	

(出典) 東京都総務局「商業統計調査報告」＜平成16年、平成19年、平成26年＞  
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」＜平成24年、平成28年＞

(注1) 平成24、28年は、出典が異なるほか、「管理・補助的経済活動を行う事業所」が含まれるなど調査対象等も異なり、それ以外の年の数値とは接続しない。

(注2) 日本標準産業分類の第12回改定等に伴い、平成19年と平成26年の数値は接続しない。

(注3) 平成16、24、26、28年は、民営事業所のみ数値である。

(注4) 総数は、2人以下から49人までの数値を合計したものである。

## 都の商店街振興施策の利用状況(過去3年間)

(単位 予算額:千円、申請・利用状況:商店街等)

事業名	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		予算額	申請状況	利用状況	予算額	申請状況	利用状況	予算額	申請状況	利用状況
商店街活性化支援事業	地区別に担当職員を配置し、商店街の実情をきめ細かく把握して、商店街からの相談・要望等に対応	8,261	-	-	8,261	-	-	9,143	-	-
商店街振興組合連合会指導事業	都内商店街の指導団体である東京都商店街振興組合連合会が実施する各種指導事業、情報提供事業等への助成	86,516	1団体	1団体	86,739	1団体	1団体	86,889	1団体	1団体
商店街実態調査	商店街の実態を把握し、基礎的数値として活用(3年毎に実施)				17,358					
商店街チャレンジ戦略支援事業	イベント・活性化事業 区市町村が策定したプランに基づき商店街が実施するハード、ソフト、イベント事業に対し助成(商店街数)	3,935,211	1,655	1,602	3,935,211	1,556	1,511	3,985,211	1,407	1,407
	東京商店街グランプリ 商店街の取組の中から優れた事例を表彰し、広く紹介(平成17年度開始)		20事業	20事業		22事業	22事業		-	-
	広域支援型商店街事業 行政区域を越えた広域的な取組を展開する団体に支援(平成21年度開始)		15団体	14団体		13団体	13団体		10団体	10団体
	地域連携型商店街事業 地域団体と連携し、地域ニーズを踏まえて協働して行う取組を支援(平成29年度開始)		34事業	32事業		38事業	37事業		24事業	24事業
	政策課題対応型商店街事業 都が直面する行政課題の解決につながる商店街等の取組を支援(平成29年度開始)		130事業	122事業		118事業	106事業		694事業	679事業
進め!若手商人育成事業	次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」に関する多面的な取組	50,000	-	-	50,000	-	-	50,000	-	-
商店街ステップアップ応援事業	東京都商店街振興組合連合会及び区市町村が行う商店街への専門家派遣事業等への助成(平成29年度開始)	200,220	7団体	7団体	200,220	10団体	10団体	200,220	11団体	11団体
商店街空き店舗活用事業	空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決や賑わい創出を行う商店街等を支援(平成29年度開始)	162,534	2事業	0事業	162,534	3事業	2事業	162,534	1事業	2事業
合計		4,442,742	1,864	1,798	4,460,323	1,761	1,702	4,493,997	2,148	2,134

(注1) 都の商店街振興施策の主な事業を記載

(注2) 各年度の申請状況は交付申請等の件数(令和2年度分は令和3年1月31日現在)

(注3) 平成30年度・令和元年度の利用状況は実績の件数

(注4) 令和2年度の利用状況は交付決定等の件数(令和3年1月31日現在)

(注5) 令和2年度の東京商店街グランプリは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(注6) 令和2年度の政策課題対応型商店街事業の申請状況及び利用状況には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組を含む

(注7) 商店街ステップアップ応援事業の団体数は延べ数

(注8) 商店街空き店舗活用事業は申請から最長3か年程度の支援を行っており、申請状況は新規のモデル事業指定申請件数、利用状況は各年度における補助金交付決定の件数

## 中小企業振興対策審議会に係る テーマ、開催回数、決算額、予算額

(1) 中小企業振興対策審議会に係るテーマ、開催回数、決算額

開催年度	テーマ	開催回数	決算額 (千円)
平成2年度	東京における地域別産業振興対策の基本的方向(地域産業振興ビジョン)について	1回	1,390
平成5年度	東京の新しい中小企業像について	1回	2,148
平成6年度		1回	2,184
平成13年度	都のものづくり振興のあり方について	1回	1,811
平成14年度		2回	2,899
平成15年度	都のものづくり産業の集積施策のあり方 ～アジアのものづくりのハブを目指して～	2回	3,223
平成16年度		2回	1,615

(注1) 金額は表示単位未満を四捨五入。

(注2) 開催状況は、総会の開催数。

## (2) 中小企業振興対策審議会に係る予算額

(単位:千円)

年度	予算額
平成3年度	2,543
平成4年度	2,558
平成5年度	2,554
平成6年度	3,340
平成7年度	3,285
平成8年度	2,939
平成9年度	4,119
平成10年度	3,326
平成11年度	3,159
平成12年度	3,116
平成13年度	3,000
平成14年度	4,665
平成15年度	2,000
平成16年度	4,000
平成17年度	2,000
平成18年度	2,000
平成19年度	2,000
平成20年度	2,000
平成21年度	2,000
平成22年度	2,000
平成23年度	1,994
平成24年度	1,989
平成25年度	1,983
平成26年度	1,977
平成27年度	1,977
平成28年度	1,862
平成29年度	1,862
平成30年度	1,620
平成31年度	1,620
令和2年度	1,620
令和3年度	1,619

## 過去10年間の雇用情勢

## (1) 過去10年間の雇用情勢

区分		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
① 新規求職者数 (人)		715,605	630,934	578,709	542,545	514,159
② 新規求人数 (人)		979,851	1,136,667	1,278,947	1,376,883	1,444,536
③ 有効求職者数 (人)		3,137,007	2,844,236	2,644,711	2,463,589	2,340,403
④ 有効求人数 (人)		2,576,058	3,068,128	3,523,042	3,864,418	4,097,163
⑤ 新規求人倍率 (倍)	東京都	1.37	1.80	2.21	2.54	2.81
	全国	1.05	1.28	1.46	1.66	1.80
⑥ 有効求人倍率 (倍)	東京都	0.82	1.08	1.33	1.57	1.75
	全国	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20
⑦ 就職者数 (人)		148,913	149,798	150,943	149,392	145,651
⑧ 完全失業者数 (万人)	東京都	36	34	31	29	28
	南関東	89	85	79	69	66
	全国	302	285	265	236	222
⑨ 完全失業率 (%)	東京都	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6
	南関東	4.6	4.4	4.1	3.5	3.3
	全国	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4
⑩ 企業倒産件数 (件)	東京都	2,506	2,470	2,253	1,909	1,797
	全国	12,734	12,124	10,855	9,731	8,812

区分		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
① 新規求職者数 (人)		478,680	469,154	439,951	424,504	419,498
② 新規求人数 (人)		1,536,029	1,557,668	1,497,268	1,481,491	1,071,187
③ 有効求職者数 (人)		2,194,109	2,142,525	2,049,333	2,032,267	2,207,252
④ 有効求人数 (人)		4,401,348	4,466,192	4,361,254	4,265,669	3,201,480
⑤ 新規求人倍率 (倍)	東京都	3.21	3.32	3.40	3.49	2.55
	全国	2.04	2.24	2.39	2.42	1.95
⑥ 有効求人倍率 (倍)	東京都	2.01	2.08	2.13	2.10	1.45
	全国	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18
⑦ 就職者数 (人)		133,334	126,201	118,924	108,017	70,863
⑧ 完全失業者数 (万人)	東京都	25	23	21	19	26
	南関東	64	59	51	49	63
	全国	208	190	166	162	191
⑨ 完全失業率 (%)	東京都	3.2	2.9	2.6	2.3	3.1
	南関東	3.2	2.9	2.5	2.3	3.0
	全国	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8
⑩ 企業倒産件数 (件)	東京都	1,654	1,712	1,531	1,580	1,392
	全国	8,446	8,405	8,235	8,383	7,773

(出典) 東京労働局業務統計、厚生労働省「職業安定業務統計」、東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査(基本集計)」、(株)東京商工リサーチ調べ

(注1) ①②③④⑦欄は東京都の数値である。

(注2) 求人数、求職者数、就職者数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含む。

(注3) ⑩は、負債額1千万円以上のものである。

(注4) 南関東は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県である。

(注5) 平成23年の全国の完全失業者数、完全失業率は、補完推計値。

(注6) 平成23年から平成28年までの全国及び南関東の完全失業者数は、算出の基礎となる人口を平成27年国勢調査の基準に切り替えたことに伴う変動を考慮した時系列接続用数値。

(注7) 平成23年及び平成28年の東京の完全失業者数は、基準人口の切り替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

## (2)失業期間別の完全失業者数（全国、過去10年間）

（単位：万人）

区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
3カ月未満	88	85	76	74	73
3～6カ月未満	42	41	37	33	32
6カ月～1年未満	46	44	38	33	32
1～2年未満	52	44	42	36	29
2年以上	65	63	62	53	48
総数	302	285	266	237	222

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
3カ月未満	68	64	63	62	70
3～6カ月未満	27	27	25	24	34
6カ月～1年未満	27	25	24	24	29
1～2年未満	29	25	22	19	21
2年以上	48	42	31	32	32
総数	208	190	168	165	191

（出典）総務省「労働力調査（詳細集計）」

（注1）端数処理、失業期間の記入もれ等の理由により、「総数」の欄と、内訳の計が一致しない場合がある。

（注2）平成23年は、補完推計値。

（注3）平成23年から平成28年までの数値は、算出の基礎となる人口を平成27年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮した時系列接続用数値。

## 都内若年者の失業率、平均賃金（過去10年間）

## (1) 都内若年者の完全失業率 (単位:%)

	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)
15～24歳	10.2	7.5	7.1	5.7	5.2	4.8	4.8	4.1	3.1	3.4
25～34歳	6.5	5.7	4.7	4.9	4.7	4.5	3.7	3.0	3.5	3.0

(出典) 東京都総務局「東京の労働力」

(注) 平成23年、平成28年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

## (2) 都内若年者の平均賃金 (単位:円)

		平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)
男性	20～24歳	220,200	225,500	216,400	216,700	225,900	223,900	228,700	234,400	230,200	235,000
	25～29歳	263,500	272,500	259,100	257,800	267,300	272,400	272,300	281,700	275,700	279,500
	30～34歳	329,100	327,900	317,600	321,800	321,800	330,700	332,400	344,000	341,100	340,200
女性	20～24歳	213,700	220,400	209,400	206,300	213,400	215,700	219,100	227,400	227,200	229,600
	25～29歳	243,100	245,500	242,100	243,000	248,200	248,900	252,500	256,600	254,200	261,200
	30～34歳	280,100	290,800	266,900	267,300	277,400	279,000	286,600	286,200	283,800	291,600

(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 対象は、10人以上の事業所に雇用される常用労働者のうち、一般労働者の6月分の所定内給与月額。



## 若者雇用対策の実績の推移(過去5年間)

## 1 しごとセンター事業(若年者の雇用就業支援)

(単位:人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ヤング	利用者数					
	新規	11,450	10,264	9,239	8,557	7,402
	再来	66,027	60,240	57,601	53,347	50,965
	計	77,477	70,504	66,840	61,904	58,367
就職者数		6,718	6,630	5,963	5,696	5,419

(注1) 「しごとセンター多摩」(平成19年8月1日開設)を含む。

(注2) 就職者数は、前年度以前の登録者で当該年度に就職した者を含む。

## 2 若者ジョブマッチング事業

(単位:人、社)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当日参加者数	2,250	1,735	1,389	1,403	1,415
参加企業数	487	496	449	448	449
求人数	4,375	4,430	3,704	4,932	4,232

## 都における雇用形態別の有業者数、平均賃金、求人及び就職状況

### 1 雇用形態別有業者数(平成29年)

(単位:人)

有業者 総数	雇用者 総数	会社などの 役員	正規の職員 ・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
7,886,600	7,151,000	520,300	4,300,700	902,700	615,300	215,500	497,000	99,700

(注1) 総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(注2) 「有業者」

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成29年10月1日)以降も仕事をしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者

(注3) 「雇用者」

会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

(注4) 「雇用形態」

雇用者を、勤め先での呼称によって、「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の7つに区分している。

(出典) 総務省 平成29年「就業構造基本調査」

### 2 一人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)(平成25年～令和元年)

(単位:円)

区 分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般労働者	502,886	508,626	503,844	507,506	512,403	521,638	521,996
パートタイム労働者	106,117	105,028	106,863	107,305	108,174	111,177	109,857

(注1) 「一般労働者」

常用労働者のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者

(注2) 「パートタイム労働者」

常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者

(1) 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

(2) 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者

(出典) 東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査地方調査)」  
(厚生労働省所管法定受託事務)

※調査対象事業所の抽出替えのため、時系列の単純比較はできない。

### 3 求人及び就職状況(平成26年度～令和元年度・令和2年)

#### (1) 一般

年・年度	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	
平成26年度	395,492	1,809,922	861,276	2,448,814	2.18	1.35	89,276
平成27年度	365,812	1,695,737	903,395	2,584,202	2.47	1.52	85,402
平成28年度	342,829	1,572,540	944,911	2,725,410	2.76	1.73	76,500
平成29年度	326,193	1,505,384	943,956	2,743,679	2.89	1.82	71,673
平成30年度	302,637	1,421,774	924,458	2,706,980	3.05	1.90	65,740
令和元年度	290,694	1,399,719	878,106	2,586,510	3.02	1.85	54,230
令和2年	296,528	1,553,781	671,778	2,022,171	2.27	1.30	37,600

#### (2) パートタイム

年・年度	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	
平成26年度	144,837	628,326	534,605	1,477,909	3.69	2.35	59,662
平成27年度	136,991	613,678	570,758	1,602,586	4.17	2.61	57,388
平成28年度	133,912	604,346	602,001	1,710,559	4.50	2.83	54,496
平成29年度	134,140	615,277	591,829	1,692,217	4.41	2.75	53,621
平成30年度	132,204	617,050	568,843	1,642,418	4.30	2.66	51,376
令和元年度	129,709	634,345	550,848	1,582,151	4.25	2.49	46,565
令和2年	122,970	653,471	399,409	1,179,309	3.25	1.80	33,263

(注1) 令和2年の数値は、1月から12月までの求人及び就職状況を対象としている。  
このため、求職者数(人)等の値が、令和元年度のものの一部重複している。

(注2) 「一般」  
「パートタイム」以外の者

(注3) 「パートタイム」  
1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者

(出典) 平成26年度～令和元年度:東京労働局「職業安定業務年報」  
令和2年:東京労働局「一般職業紹介取扱状況」「パートタイム職業紹介取扱状況」

## 都立職業能力開発校の応募状況と職業紹介実績、就職率 (過去5年間)

### 1. 応募状況

(単位:人、倍)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度(1月末現在)		
	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率
中央・城北	1,740	2,166	1.24	1,830	2,261	1.24	1,770	2,156	1.22	1,770	2,020	1.14	1,755	1,891	1.08
高年齢者	450	441	0.98	210	312	1.49	210	292	1.39	210	289	1.38	180	234	1.30
板橋	(55) 335	286	0.85	(55) 335	262	0.78	(55) 335	239	0.71	(55) 335	225	0.67	(55) 320	248	0.78
赤羽	230	351	1.53	230	276	1.20	230	256	1.11	230	288	1.25	230	297	1.29
城南	580	463	0.80	580	456	0.79	580	425	0.73	540	370	0.69	465	326	0.70
大田	(30) 315	223	0.71	(30) 315	216	0.69	(30) 315	164	0.52	(30) 315	174	0.55	(30) 250	125	0.50
城東	570	742	1.30	570	690	1.21	570	579	1.02	570	537	0.94	495	496	1.00
江戸川	(90) 235	249	1.06	(90) 315	266	0.84	(85) 310	245	0.79	(85) 310	214	0.69	(85) 260	197	0.76
台東分校	20	100	5.00	20	102	5.10	20	55	2.75	20	56	2.80	20	51	2.55
多摩	550	588	1.07	550	546	0.99	590	567	0.96	590	563	0.95	525	484	0.92
八王子	(60) 260	322	1.24	(60) 260	334	1.28	(60) 260	320	1.23	(60) 260	254	0.98	(60) 225	240	1.07
府中	405	411	1.01	440	424	0.96	440	382	0.87	440	324	0.74	390	275	0.71
東京障害者	255	261	1.02	255	236	0.93	255	263	1.03	255	241	0.95	215	212	0.99
合計	(235) 5,945	6,603	1.11	(235) 5,910	6,381	1.08	(230) 5,885	5,943	1.01	(230) 5,845	5,555	0.95	(230) 5,330	5,076	0.95

(注1) 定員欄の( )は2年制訓練の2年生数で外数。

(注2) 再就職促進等委託訓練は除く。但し、施設内訓練の民間委託分は含む。

(注3) 応募倍率は、応募者数を定員で除したもので、小数点第3位を四捨五入している。

(注4) 令和2年度の定員は、コロナ禍の影響により募集を中止した訓練や高年齢者校及び大田校の移転準備によって募集しなかった訓練の数を差し引いている。

(注5) 令和2年度実績は、令和3年1月末現在の速報値であり、確定値ではない。

## 2. 職業紹介の実績及び就職率

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度(注7, 8)		
	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率
中央・城北	718	1,694	64	844	1,841	64	737	1,743	62	689	1,800	57	296	963	46
板 橋	665	1,397	89	666	1,442	82	674	1,605	84	664	1,641	66	331	1,136	83
赤 羽	898	2,401	86	924	2,843	81	943	2,997	88	814	2,839	75	525	1,709	70
城 南	2,298	4,244	90	2,221	4,325	90	2,374	4,884	89	2,273	4,618	84	1,096	2,607	86
大 田	1,182	2,842	85	1,234	3,015	88	1,186	3,123	92	923	2,326	81	491	1,353	83
城 東	1,119	1,809	90	1,211	1,845	86	1,078	1,705	88	1,088	1,686	82	618	882	77
江 戸 川	531	3,171	88	614	3,001	93	528	3,491	90	537	3,015	90	302	2,212	85
多 摩	983	2,341	87	992	2,004	84	1,009	2,201	83	1,054	2,274	81	716	1,548	73
八 王 子	892	4,357	87	862	4,429	87	1,067	6,108	84	986	4,839	90	578	2,883	76
府 中	1,303	3,953	81	1,345	3,935	82	1,866	4,735	88	1,804	4,414	77	768	1,701	65
合 計	10,589	28,209	79	10,913	28,680	78	11,462	32,592	78	10,832	29,452	72	5,721	16,994	68

(注1) 職業安定法第33条の2にもとづく、厚生労働大臣への届出により無料職業紹介事業を実施している都立職業能力開発校の実績である。

(注2) 求人受理件数、求人数は、校受付分及び職業安定所受付分を合算したものである。

(注3) 就職率については、再就職促進等委託訓練及び夜間訓練を除く。但し、施設内訓練の民間委託分は含む。

(注4) 就職率の算出時点は当該年度の翌年度5月末現在である。

但し、施設内訓練の民間委託分は訓練終了後3ヶ月時点である。

(注5) 就職率の算出式=(就職者数+中途退校就職者数)/(修了者数+中途退校就職者数-修了後に他の訓練に連続入校する者)

(注6) 合計欄の就職率には無料職業紹介事業を実施していない高年齢者校、台東分校、東京障害者校を含む。

(注7) 令和2年度の求人受理件数及び求人数は、令和2年12月末現在の実績である。

(注8) 令和2年度の実績は、令和3年1月末現在の速報値であり、確定値ではない。

## MICE関連予算の内容・予算額の推移（過去10年間）

（単位：千円）

年度	内容	予算額
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンベンション誘致活動の展開・コンベンション人材育成</li> <li>・MICEを通じた日本復興・東京安全PR事業</li> </ul>	510,227
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンベンション誘致・開催支援事業</li> <li>・マーケティング調査・分析及び戦略の構築</li> <li>・コンベンション人材育成</li> </ul>	207,109
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICEアドバイザーボードの運営</li> <li>・MICE誘致に向けたプロモーションの展開</li> <li>・MICEの誘致・開催支援・MICE拠点育成支援事業</li> <li>・コンベンション人材育成</li> </ul>	430,113
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICEアドバイザーボードの運営</li> <li>・MICE誘致に向けたプロモーションの展開</li> <li>・MICEの誘致・開催支援・MICE拠点育成支援事業</li> <li>・学術系国際会議誘致促進事業</li> <li>・MICE専門人材育成</li> </ul>	487,706
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICEアドバイザーボードの運営</li> <li>・MICE誘致に向けたプロモーションの展開</li> <li>・MICEの誘致・開催支援・MICE拠点育成支援事業</li> <li>・学術系国際会議誘致促進事業</li> <li>・都市間連携によるMICE誘致の推進</li> <li>・MICE専門人材育成</li> </ul>	1,023,076
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都MICE連携推進協議会の運営</li> <li>・MICE誘致に向けたプロモーションの展開</li> <li>・MICEの誘致・開催支援</li> <li>・MICE拠点育成支援事業</li> <li>・多摩地域におけるMICE拠点の育成支援</li> <li>・MICE施設の受入環境整備支援</li> <li>・学術系国際会議誘致促進事業</li> <li>・都市間連携によるMICE誘致の推進</li> <li>・MICE専門人材育成</li> </ul>	1,514,439

(単位：千円)

年度	内容	予算額
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・東京都 MICE 連携推進協議会の運営</li><li>・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開</li><li>・MICE の誘致・開催支援</li><li>・MICE 拠点育成支援事業</li><li>・多摩地域における MICE 拠点の育成支援</li><li>・MICE 施設の受入環境整備支援</li><li>・都市間連携による MICE 誘致の推進</li><li>・MICE 専門人材育成</li></ul>	1,578,913
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・東京都 MICE 連携推進協議会の運営</li><li>・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開</li><li>・MICE の誘致・開催支援</li><li>・MICE 拠点育成支援事業</li><li>・多摩地域における MICE 拠点の育成支援</li><li>・MICE 施設の受入環境整備支援</li><li>・都市間連携による MICE 誘致の推進</li><li>・MICE 専門人材育成</li></ul>	1,873,268
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・東京都 MICE 連携推進協議会の運営</li><li>・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開</li><li>・MICE の誘致・開催支援</li><li>・MICE 拠点育成支援事業</li><li>・多摩地域における MICE 拠点の育成支援</li><li>・MICE 施設の受入環境整備支援</li><li>・都市間連携による MICE 誘致の推進</li><li>・MICE 専門人材育成</li></ul>	3,033,543
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・東京都 MICE 連携推進協議会の運営</li><li>・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開</li><li>・MICE の誘致・開催支援</li><li>・MICE 拠点育成支援事業</li><li>・多摩地域における MICE 拠点の育成支援</li><li>・MICE 施設の受入環境整備支援</li><li>・都市間連携による MICE 誘致の推進</li><li>・MICE 専門人材育成</li></ul>	2,417,924

中央卸売市場  
都市整備局  
福祉保健局  
建設局

## 築地市場跡地の土壌汚染対策の計画、費用及び現時点での実施結果

### ○ 土壌汚染調査

既往実施	令和3年度予算額	令和3年度の予定
概況調査：1,058 地点 <sup>※1</sup> 詳細調査：344 地点 <sup>※1</sup>	264,900 千円	487 地点を想定

※1 令和2年度執行予定を含む

#### (参考)既往実施内訳

	中央卸売市場	都市整備局	福祉保健局	建設局
概況調査	113 地点	650 地点 <sup>※2</sup>	29 地点	266 地点
詳細調査	31 地点	220 地点 <sup>※2</sup>	5 地点	88 地点

※2 令和2年度執行予定を含む。実施結果の詳細は次ページ参照

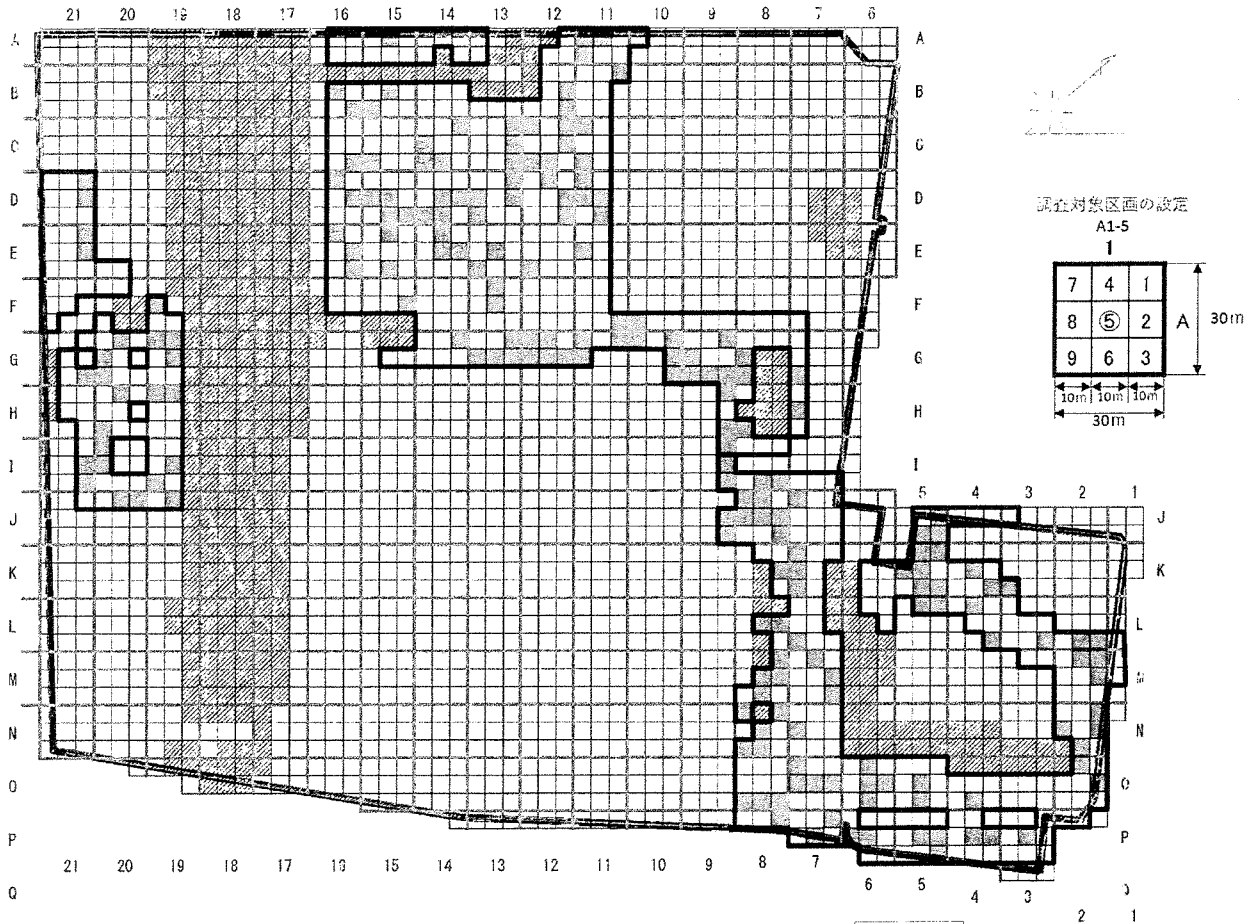
### ○ 土壌汚染対策

土壌汚染調査の実施結果を踏まえ、適切に対応していく。



# 土壤汚染調査実施結果

令和3年2月19日時点



凡例

- 土壤汚染状況調査地点 (650地点)
- 基準値超過地点 (206地点)
- 既往調査地点 (408地点)

## ① 第二種特定有害物質 土壤溶出量調査結果

試験項目	基準値超過地点数	最大値			最大値/基準値	基準値	単位
		最大値	地点	深さ			
六価クロム化合物	9	0.72	D21-1	0~0.5m	14.4倍	0.05以下	mg/L
水銀及びその化合物	8	0.0037	G14-1	0~0.5m	7.4倍	0.0005以下	mg/L
セレン及びその化合物	1	0.013	K5-8	0~0.5m	1.3倍	0.01以下	mg/L
鉛及びその化合物	56	0.1	M8-6	0~0.5m	10.0倍	0.01以下	mg/L
砒素及びその化合物	126	0.090	O7-5	8.0~9.0m	9.0倍	0.01以下	mg/L
ふっ素及びその化合物	30	3.8	O6-5	8.0~9.0m	4.8倍	0.8以下	mg/L
ほう素及びその化合物	1	1.2	O6-5	7.0~8.0m	1.2倍	1以下	mg/L

※同一地点について、複数の試験項目で基準値を超過している場合がある。

## ② 第二種特定有害物質 土壤含有量調査結果

試験項目	基準値超過地点数	最大値			最大値/基準値	基準値	単位
		最大値	地点	深さ			
鉛及びその化合物	70	1100	C12-1、J20-4	0~0.5m	7.3倍	150以下	mg/kg

## ③ 第二種特定有害物質 地下水調査結果

試験項目	基準値超過地点数	最大値			最大値/基準値	基準値	単位
		最大値	地点	深さ			
砒素及びその化合物	2	0.019	O7-5	—	1.9倍	0.01以下	mg/L

## 築地市場跡地の埋蔵文化財調査の計画、費用及び現時点での実施結果

## ○ 埋蔵文化財調査

既往実施	令和3年度予算額	令和3年度の予定
試掘調査：5箇所 <sup>※1</sup> 本調査：2,865 m <sup>2</sup>	239,600 千円	試掘調査：20箇所を想定 報告書作成等：令和元年度 及び令和2年度本調査分 (対象2,865 m <sup>2</sup> )

※1 令和2年度執行予定を含む

## (参考) 既往実施内訳

	都市整備局	建設局
試掘調査	1箇所 <sup>※2</sup>	4箇所
出土品	調査中 <sup>※2</sup>	護岸、茶碗等(江戸時代)
本調査(現場調査)	—————	2,865 m <sup>2</sup>
出土品	—————	護岸、茶碗等(江戸時代)

※2 令和2年度執行予定を含む

## 築地市場跡地の不動産価格調査結果

## 1 売却の場合

## (1) 権利の種類及び類型

- ・権利の種類：所有権
- ・類 型：更地

## (2) 価格時点

- ・平成30年12月1日

## (3) 調査価格の条件

## ア 対象確定条件

- ・数量は、不動産登記情報記載の公簿数量にて確定する。
- ・対象地上に存する建物・構築物等を考慮外とし、その使用、収益を制約する私法上の諸権利等を考慮外とした更地としての完全所有権価格を求める（独立鑑定評価）。ただし、地下鉄線路敷・下水道管敷設（環状2号線用地以外の部分）に伴う区分地上権が存している現況並びに都営地下鉄大江戸線「築地市場」駅A1出入口用地における使用承認が存している現況を所与とする。

## イ 想定上の条件

- ・都市計画決定がなされている環状2号線・首都高晴海線については、その計画がないものとして価格調査を行う。
- ・都市施設（市場）としての規制はないものとして価格調査を行う。
- ・区分地上権（目的：公共下水道管敷設）のうち、都市計画決定がなされている環状2号線用地上に存している権利はないものとして価格調査を行う。

## ウ 調査範囲等条件

- ・土壌汚染、埋蔵文化財及び地下埋設物の有無及びその状態に関する要因は除外して価格調査を行う。

## (4) 所在・地番等

所在・地番	地積	総額
中央区築地五丁目 1番1ほか15筆	224,199.29 m <sup>2</sup>	607,600,000,000 円

## 2 長期貸付の場合

### (1) 賃料の区分

- ・新規地代

### (2) 調査の時点

- ・平成 30 年 12 月 1 日

### (3) 調査賃料の条件

#### ア 対象確定条件

- ・数量は、依頼者提示の契約予定数量にて確定する。
- ・新規に賃貸借する場合における賃料を求める。
- ・依頼者提示の土地賃貸借条件を前提とした新規月額支払賃料を求める。
- ・環状 2 号線を挟んで 2 区画に分かれているが、一体で貸付を行う契約予定を鑑み、一体として賃料調査を行う。

#### イ 想定上の条件

- ・都市計画決定がなされている環状 2 号線は、完成しているものとして調査を行う。
- ・都市施設（市場）としての規制はないものとして調査を行う。

#### ウ 調査範囲等条件

- ・土壌汚染、埋蔵文化財及び地下埋設物の有無及びその状態に関する要因は除外して調査を行う。

#### エ その他条件

- ・依頼者指示により、調査賃料に、年額実質賃料を併記する。

### (4) 主な賃貸借契約（予定）の概要

- ・借地数量：計 201,000 m<sup>2</sup> (契約予定)
  - 〔 環状 2 号線北東側：169,000 m<sup>2</sup>
  - 〔 環状 2 号線南西側：32,000 m<sup>2</sup>
- ・借地形態：借地借家法に規定する一般定期借地権
- ・賃貸借期間：契約締結時から 50 年間
- ・一時金の授受：契約にあたって、保証金として地代 30 ヶ月分が授受される。当該保証金は預り金的性格を有する一時金である。

### (5) 所在・地番等

所在・地番	地積	調査賃料 (月額支払賃料)	年額実質賃料
中央区築地五丁目 1 番 1 ほか 15 筆 のうち環状 2 号線 を除く部分	201,000 m <sup>2</sup>	1,250,000,000 円	15,400,000,000 円

### 3 一時貸付の場合

(1) 賃料の区分

- ・新規地代

(2) 調査の時点

- ・平成 30 年 12 月 1 日

(3) 調査賃料の条件

ア 対象確定条件

- ・数量は、依頼者提示の契約予定数量にて確定する。
- ・新規に賃貸借する場合における賃料を求める。
- ・依頼者提示の土地賃貸借条件を前提とした新規月額支払賃料を求める。

イ 調査範囲等条件

- ・土壌汚染、埋蔵文化財及び地下埋設物の有無及びその状態に関する要因は除外して調査を行う。

ウ その他条件

- ・依頼者指示により、調査賃料に、年額実質賃料を併記する。

(4) 主な賃貸借契約（予定）の概要

- ・借地数量：計 10,000 m<sup>2</sup>（契約予定）
- ・借地形態：一時貸付（協議により最長 10 年まで更新可能）
- ・賃貸借期間：契約締結時から 1 年間
- ・一時金の授受：なし
- ・その他：原則として堅固建物建築不可

築地市場跡地の一体利用開始までの間における一時使用のための借地権の設定

(5) 所在・地番等

所在・地番	地積	調査賃料 (月額支払賃料)	年額実質賃料
中央区築地五丁目 1 番 1 ほか 15 筆のうち 新大橋通り沿いの部分	10,000 m <sup>2</sup>	33,400,000 円	401,000,000 円
中央区築地五丁目 1 番 1 ほか 15 筆のうち 晴海通り沿いの部分	10,000 m <sup>2</sup>	31,400,000 円	377,000,000 円
中央区築地五丁目 1 番 1 ほか 15 筆のうち 環状 2 号線沿いの部分	10,000 m <sup>2</sup>	29,400,000 円	353,000,000 円

## 中央卸売市場における市場別業者別数の推移（過去10年間）

## (1) 卸売業者

区分	年度 市場名	平成	24	25	26	27	28	29	30	令和	2
		23 年度								元 年度	
水産物	豊洲市場	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	大田市場	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	足立市場	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	計	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10
青果物	豊洲市場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	大田市場	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	豊島市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	淀橋市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	板橋市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	世田谷市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	北足立市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	多摩ニュー タウン市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	葛西市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
食肉	食肉市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
花き	大田市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	板橋市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	世田谷市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	北足立市場	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	葛西市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7
合計		36	34	33	33	33	33	33	33	33	33

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(注) 2 豊洲市場は、平成30年10月まで築地市場

## (2) 仲卸業者

区分	年度	平成 23 年度	24	25	26	27	28	29	30	令和 元 年度	2	
	市場名											
水産物	豊洲市場	727	700	681	664	641	602	551	536	488	481	
	大田市場	45	43	41	43	41	47	45	44	39	36	
	足立市場	63	61	59	57	54	53	52	49	49	47	
	計	835	804	781	764	736	702	648	629	576	564	
青果物	豊洲市場	104	104	104	103	103	102	97	96	96	96	
	大田市場	171	170	168	167	167	167	167	166	165	164	
	豊島市場	12	10	10	11	10	10	10	10	10	10	
	淀橋市場	17	17	15	15	15	15	15	15	15	15	
	板橋市場	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9	
	世田谷市場	11	10	11	9	9	9	7	7	7	6	
	北足立市場	18	16	16	16	17	14	14	14	14	14	
	多摩ニュー タウン市場	5	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3
	葛西市場	11	11	10	10	10	9	9	9	9	9	
	計	359	352	348	345	345	340	333	331	329	326	
食肉	食肉市場	28	28	28	26	26	25	25	25	25	24	
花き	大田市場	19	19	19	19	18	18	18	18	18	18	
	板橋市場	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7	
	世田谷市場	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	北足立市場	9	9	9	9	9	9	8	9	9	8	
	葛西市場	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6	
	計	49	49	48	48	47	47	46	47	46	45	
合計		1,271	1,233	1,205	1,183	1,154	1,114	1,052	1,032	976	959	

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(注) 2 豊洲市場は、平成30年10月まで築地市場

## (3) 売買参加者

区分	年度	平成 23 年度	24	25	26	27	28	29	30	令和 元 年度	2
	市場名										
水産物	豊洲市場	311	306	298	292	293	292	291	294	290	289
	大田市場	21	21	21	21	18	16	16	17	17	17
	足立市場	48	48	49	51	51	45	44	43	43	43
	計	380	375	368	364	362	353	351	354	350	349
青果物	豊洲市場	752	696	686	667	653	627	606	604	578	555
	大田市場	1,417	1,375	1,307	1,265	1,226	1,202	1,198	1,175	1,161	1,141
	豊島市場	284	270	262	244	237	229	220	209	198	190
	淀橋市場	671	649	629	616	602	581	556	547	529	459
	板橋市場	332	328	320	310	307	304	285	279	261	237
	世田谷市場	306	279	280	270	253	253	245	226	223	214
	北足立市場	445	429	409	393	382	360	352	339	326	315
	多摩ニュー タウン市場	70	66	61	56	54	50	48	44	42	40
	葛西市場	363	345	325	314	293	284	274	261	253	238
	計	4,640	4,437	4,279	4,135	4,007	3,890	3,784	3,684	3,571	3,389
食肉	食肉市場	184	176	172	170	170	167	163	162	160	159
花き	大田市場	1,602	1,607	1,597	1,606	1,603	1,503	1,522	1,524	1,529	1,520
	板橋市場	701	702	696	687	663	613	604	585	569	550
	世田谷市場	1,130	1,127	1,136	1,118	1,069	1,014	1,031	1,035	1,055	1,039
	北足立市場	554	550	549	550	534	500	502	504	498	481
	葛西市場	797	797	793	787	775	676	662	651	643	627
	計	4,784	4,783	4,771	4,748	4,644	4,306	4,321	4,299	4,294	4,217
合計		9,988	9,771	9,590	9,417	9,183	8,716	8,619	8,499	8,375	8,114

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(注) 2 豊洲市場は、平成30年10月まで築地市場



## 中央卸売市場における取引方法別割合及び取扱金額の推移（過去10年間）

## (1) 取引方法別割合の推移

(単位：%)

区分 年度別	水産物		青果物		食肉		花き	
	せり 入札	相対 取引	せり	相対 取引	せり	相対 取引	せり	相対 取引
平成22年度	15.1	84.9	4.6	95.4	96.9	3.1	26.6	73.4
23年度	14.7	85.3	3.9	96.1	96.4	3.6	25.6	74.4
24年度	14.5	85.5	3.1	96.9	95.8	4.2	24.8	75.2
25年度	14.0	86.0	2.7	97.3	95.5	4.5	23.1	76.9
26年度	14.4	85.6	2.5	97.5	96.1	3.9	21.9	78.1
27年度	14.5	85.5	2.4	97.6	95.9	4.1	20.8	79.2
28年度	13.9	86.1	2.1	97.9	95.5	4.5	19.8	80.2
29年度	14.1	85.9	2.1	97.9	94.2	5.8	18.6	81.4
30年度	14.4	85.6	2.0	98.0	95.0	5.0	19.5	80.5
令和元年度	13.8	86.2	1.8	98.2	95.4	4.6	17.9	82.1

(注) 1 割合は年度別による。

2 数値は取扱金額の割合であり、卸売業者の事業報告書を集計したものである。

3 相対取引とは、販売価格及び数量について売手と買手が交渉のうえ、販売する方法である。

(2) 取扱金額の推移

(単位：百万円)

区分 年別	水産物	青果物	食肉	花き
平成23年	452,039	508,968	85,884	83,089
24年	444,192	524,609	94,525	86,447
25年	448,946	531,670	108,674	86,178
26年	462,273	541,069	120,464	85,487
27年	467,929	579,275	135,487	88,368
28年	454,699	599,268	137,421	89,274
29年	453,153	582,650	130,994	85,554
30年	437,815	580,697	132,194	83,952
令和元年	418,975	545,443	132,279	82,125
2年	375,726	560,467	122,653	75,642

## 特定整備路線の予算・決算額の推移

(単位：億円)

区分		予算額	決算額
平成25年度	建設局	78	30
	都市整備局	13	16
平成26年度	建設局	155	44
	都市整備局	21	12
平成27年度	建設局	420	108
	都市整備局	50	19
平成28年度	建設局	689	259
	都市整備局	129	32
平成29年度	建設局	681	333
	都市整備局	98	49
平成30年度	建設局	542	309
	都市整備局	89	48
令和元年度	建設局	485	245
	都市整備局	91	70
令和2年度	建設局	474	—
	都市整備局	87	—
令和3年度	建設局	443	—
	都市整備局	91	—

注) 1 平成25年度～令和2年度の予算額は当初予算、令和3年度は予算案である。  
2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

## 直轄事業負担金の推移

(単位:億円)

区 分	計				
		道 路	河 川	公 園	港 湾
平成 24 年度	365	219	104	—	42
都 債	207	134	52	—	21
一般財源	158	85	52	—	21
平成 25 年度	310	179	79	—	52
都 債	179	113	40	—	26
一般財源	131	66	39	—	26
平成 26 年度	269	179	83	—	7
都 債	0	0	0	—	0
一般財源	269	179	83	—	7
平成 27 年度	358	265	80	—	13
繰入金	0	0	0	—	—
都 債	0	0	0	—	0
一般財源	358	265	80	—	13
平成 28 年度	493	344	76	—	73
都 債	0	0	0	—	0
一般財源	493	344	76	—	73
平成 29 年度	441	255	71	—	115
繰入金	0	0	0	—	—
一般財源	441	255	71	—	115
平成 30 年度	426	252	63	—	111
一般財源	426	252	63	—	111
令和 元 年度	339	159	96	—	84
都 債	97	47	29	—	21
一般財源	242	112	67	—	63
令和 2 年度	300	158	74	—	68
繰入金	203	110	50	—	43
都 債	90	48	22	—	20
一般財源	7	0	2	—	5
令和 3 年度	221	126	63	—	32
繰入金	19	13	6	—	—
都 債	199	113	57	—	29
一般財源	3	0	0	—	3

注) 1 平成24年度～令和元年度は決算、令和2年度は当初予算、令和3年度は予算案である。

注) 2 1億円未満の計数については、千万円単位で四捨五入している。

## 都市型水害の状況

## 令和元年の水害状況

区 分		9月 8日～9日	10月 12日～13日
気 象 現 象		台 風 15 号	台 風 19 号
浸 水 面 積 ( h a )		0.13	84.51
浸 水 棟 数 ( 棟 )		21	1,323
降 雨 記 録 注1	観 測 所 名	新 川	恩 方
	60分最大雨量 ( mm )	58	72
	総雨量 ( mm )	95	617
溢 水 河 川 及 び 水 害 原 因		—	奈 良 橋 川 成 柳 木 瀬 川 秋 浅 南 谷 川 浅 沢 川 内 溢 水 水 出 洗 堀 ・ 流 出 土 石 崩 壊 急 傾 斜 地
主な被災区市町村		品 川 区 目 黒 区 大 田 区	大 田 区 世 田 谷 区 中 野 区 杉 並 区 豊 島 区 板 橋 区 練 馬 区 八 王 子 市 立 川 市 三 鷹 市 青 梅 市 府 中 市 調 布 市 町 田 市 日 野 市 東 村 山 市 国 立 市 狛 江 市 東 大 和 市 清 瀬 市 東 久 留 米 市 武 蔵 村 山 市 多 摩 市 稲 城 市 あ き る 野 市 日 の 出 町 檜 原 村

注)1 降雨記録は、60分最大雨量を記録した観測所のデータである。

2 内水は、下水道や河川等に雨水を一時的に排水できないことにより地表面に留まった水のこと。

## 都立の都市公園整備の推移

区 分	都市公園の造成費（億円）			都市公園の新規・追加開園規模	
	区 部	多 摩	計	箇所数	面積 (ha)
平成24年度	5 (3)	14 (8)	19 (11)	15	16.3
平成25年度	5 (0)	8 (3)	13 (3)	14	14.7
平成26年度	4 (1)	15 (8)	19 (9)	13	15.5
平成27年度	12 (0)	7 (2)	19 (2)	12	10.2
平成28年度	10 (0)	4 (1)	14 (1)	8	7.3
平成29年度	13 (1)	5 (0)	18 (1)	8	6.8
平成30年度	28 (1)	4 (0)	32 (1)	8	6.2
令和元年度	41 (1)	4 (0)	45 (1)	8	4.1
令和2年度	36 (0)	6 (0)	42 (0)	8	5.1
令和3年度	52 (0)	10 (0)	62 (0)	5	6.8

注)1 平成24年度～令和元年度は決算、令和2年度は当初予算、令和3年度は予算案である。

2 都市公園の造成費は、公園整備費のうち都市公園の造成に係る委託料と工事請負費の計である。

3 ( )内は、補助分で内数である。

## 骨格幹線・地域幹線道路の事業化前の調査費計上路線

令和3年度

【骨格幹線道路】

(単位：百万円)

路線名	区市町村	金額
国道411号	奥多摩町	10
淵上日野線	あきる野市	61
世田谷町田線	町田市	5
北西部幹線	八王子市	90
新五日市街道	立川市	30
放射第6号線	中野区	6
放射第8号線	文京区	8
放射第9号線	千代田区	28
放射第16号線	江戸川区	4
放射第23号線	杉並区	4
放射第25号線	新宿区	34
放射第31号線	江東区	11
放射第32号線	江東区	11
放射第35号線	練馬区	47
環状第3号線	中央区、港区、文京区、台東区	99
環状第4号線	文京区、荒川区	16
環状第5の1号線	新宿区、豊島区	6
環状第7号線	北区	17
補助第26号線	品川区	10
西東京3・3・3号線	西東京市	24
立川3・4・5号線他1	立川市、国立市	32
小平3・3・3号線	小平市	48
国立3・3・15号線他1	国立市	74

注) 記載している路線は、令和3年度予算案に計上している路線である。

令和3年度

【地域幹線道路】

(単位：百万円)

路線名	区市町村	金額
千代田練馬田無線	練馬区	10
杉並あきる野線	あきる野市	21
瑞穂富岡線	青梅市、瑞穂町	21
上館日野線	八王子市、日野市	25
補助第4号線	港区	22
補助第28号線	大田区	45
補助第54号線	世田谷区	24
補助第61号線	渋谷区、杉並区	6
補助第62号線	中野区、杉並区	13
補助第74号線	杉並区	6
補助第94号線	文京区	2
補助第133号線	中野区、練馬区	14
補助第138号線	足立区、葛飾区	16
補助第142号線	江戸川区	7
補助第143号線	江戸川区	27
補助第144号線	江東区	4
補助第229号線	練馬区	25
補助第286号線	江戸川区	4
外郭環状線ノ2	練馬区	56
町田3・3・7号線	町田市	4
日野3・4・17号線	立川市、日野市	5
三鷹3・4・3号線	三鷹市	2
三鷹3・4・7号線	三鷹市	22
三鷹3・4・11号線	三鷹市	2
三鷹3・4・12号線	三鷹市、調布市	21
府中3・4・3号線	府中市	72
府中3・4・12号線	府中市	6
調布3・4・4号線	調布市	4
調布3・4・10号線	調布市	9
調布3・4・17号線	調布市	28
小金井3・4・1号線	小金井市	8
小金井3・4・11号線他1	府中市、小金井市	19
立川3・1・34号線	立川市	16
国分寺3・4・11号線	国分寺市	14
東村山3・4・35号線	東村山市	16

注) 記載している路線は、令和3年度予算案に計上している路線である。



臨海関係第三セクターに係る金融機関業態別  
融資残高の推移（過去5年間）

（単位：億円）

年 業 態	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年
日本政策 投資銀行	123	115	96	88	50
都市銀行等	498	466	387	373	416
信託銀行	84	78	65	41	0
生命・損害 保険会社等	13	12	10	10	0
合 計	717	672	558	512	466

（注1）各年4月1日現在の融資残高である。

（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

（注3）東京臨海副都心建設株式会社及び竹芝地域開発株式会社は平成19年4月1日付けで株式会社東京レポートセンターに吸収合併され、2社の債務は同社に引き継がれている。

## 臨海関係第三セクタービルの入居率（過去5年間）

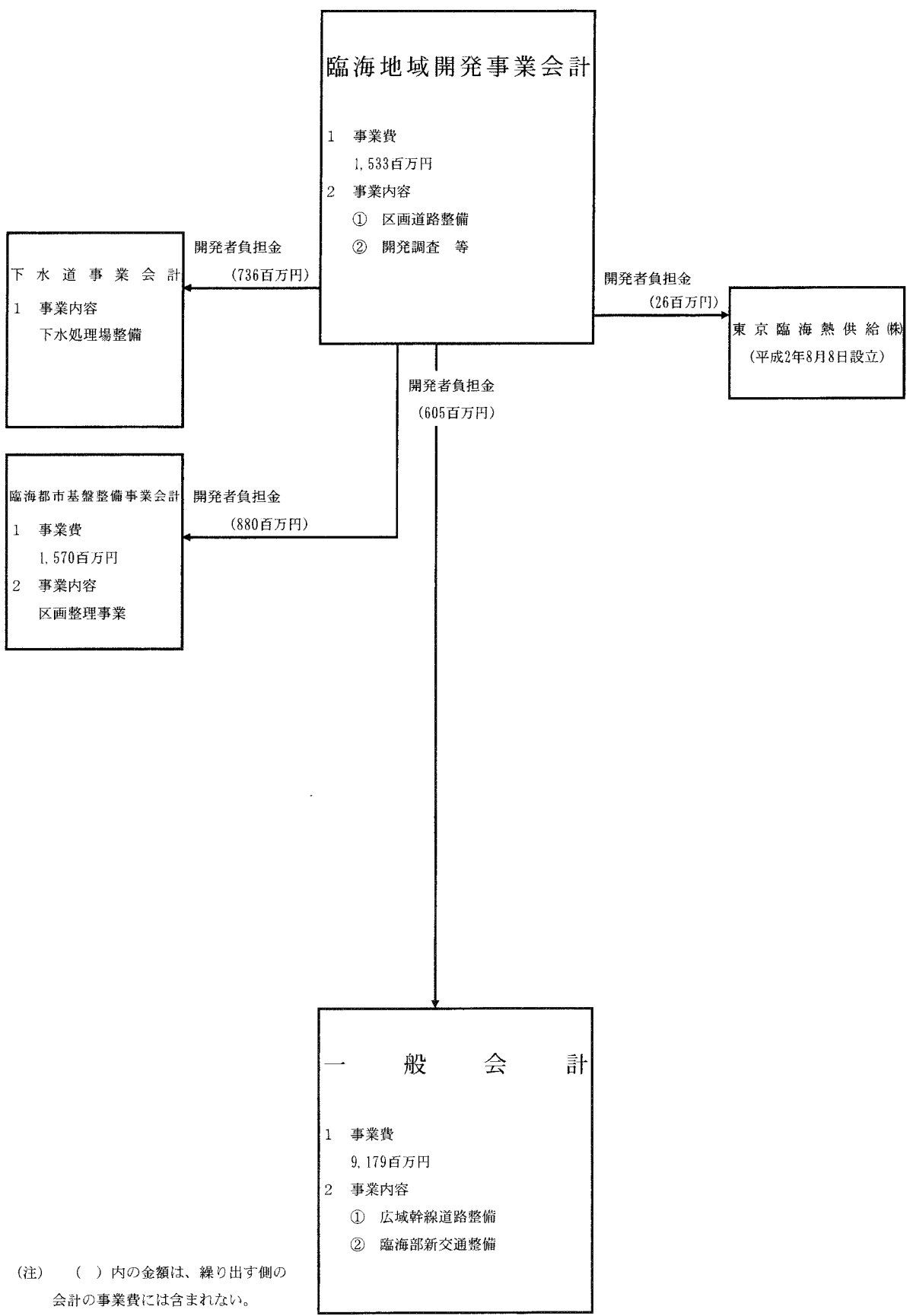
（単位：%）

年 ビル名 (開業年月)	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年
テレコムセンター ビル (H8. 2)	82.5	80.3	69.4	72.5	79.1
台場フロンティア ビル (H7. 11)	100.0	100.0	100.0	80.0	100.0
有明フロンティア ビル (H8. 2)	94.9	93.8	86.7	96.9	94.0
青海フロンティア ビル (H8. 3)	66.4	73.0	75.6	59.9	67.5
ニューピア竹芝 ノースタワー、 同サウスタワー、 都市ホテル (H3. 10、 H7. 9)	99.5	98.5	99.3	99.8	98.5

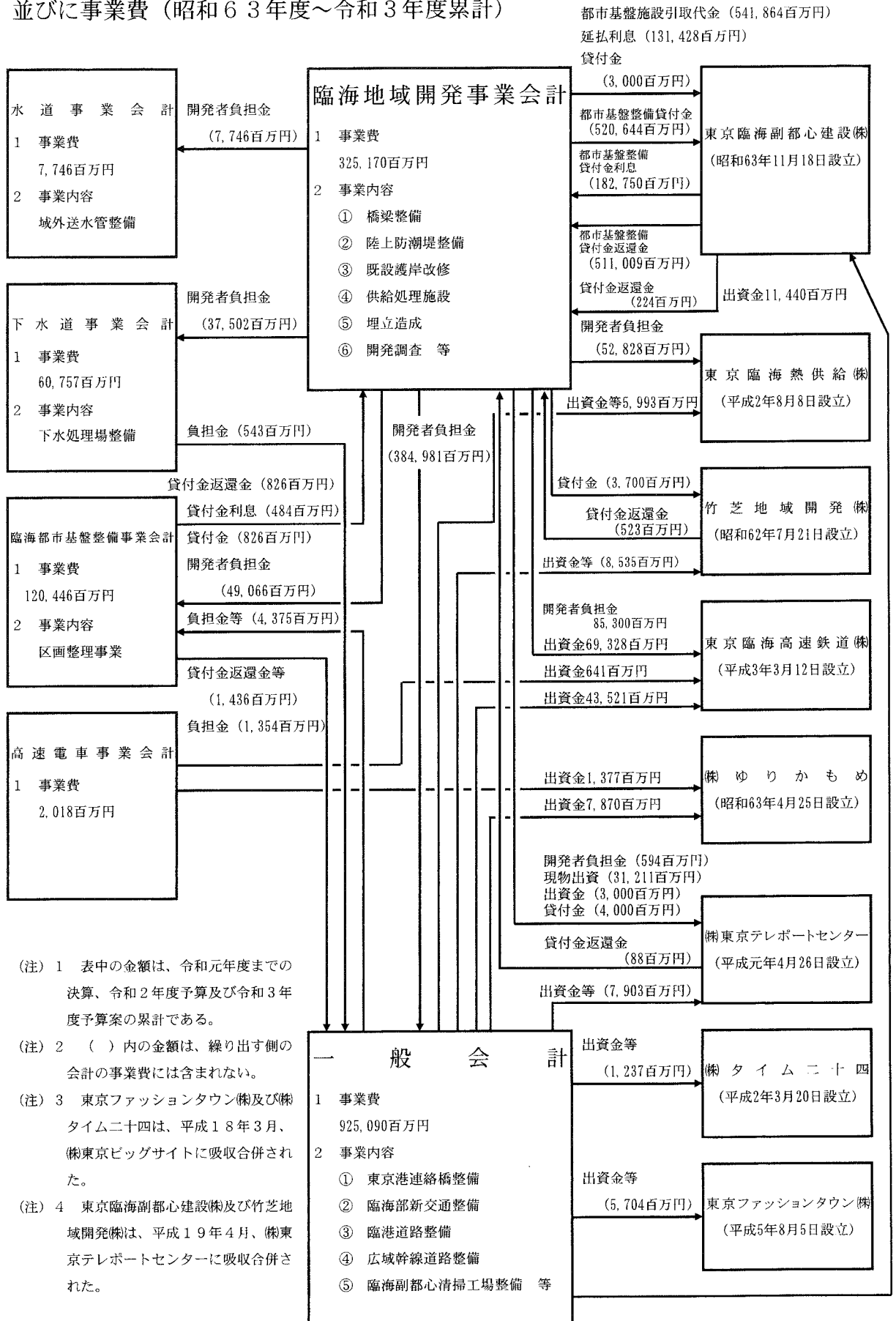
(注1) 各年1月31日時点の調査による。

(注2) 東京臨海副都心建設株式会社及び竹芝地域開発株式会社は平成19年4月1日付けで株式会社東京レポートセンターに吸収合併され、2社が所有していたビルは同社に引き継がれている。

臨海副都心開発における諸会計間及び第三セクターの相互関係  
並びに事業費（令和3年度予算案）



臨海副都心開発における諸会計間及び第三セクターの相互関係  
並びに事業費（昭和63年度～令和3年度累計）



(注) 1 表中の金額は、令和元年度までの決算、令和2年度予算及び令和3年度予算案の累計である。

(注) 2 ( ) 内の金額は、繰り出す側の会計の事業費には含まれない。

(注) 3 東京ファッションタウン(株)及び株式会社タイム二十四は、平成18年3月、(株)東京ビッグサイトに吸収合併された。

(注) 4 東京臨海副都心建設(株)及び竹芝地域開発(株)は、平成19年4月、(株)東京レポートセンターに吸収合併された。

## 臨海副都心関連予算・決算の推移

(単位：億円)

区 分	昭 和 平 成 63年度～28年度 決 算 決 算	平 成 29 年 度 決 算	平 成 30 年 度 決 算	令 和 元 年 度 決 算	令 和 2 年 度 予 算	令 和 3 年 度 予 算 案	合 計
臨海副都心整備 (A)	13,669	110	182	189	139	123	14,412
供給処理施設	1,399	0	0	0	0	0	1,399
交通基盤	3,637	12	5	14	4	5	3,677
広域基盤	6,263	85	158	132	118	104	6,859
計画策定等	2,370	13	19	44	18	14	2,477
関 連 事 業 (B)	4,042	15	57	0	0	0	4,114
国際展示場	2,725	—	—	—	—	—	2,725
住宅等	786	15	57	0	0	0	857
世界都市博覧会	532	—	—	—	—	—	532
合 計 (A) + (B)	17,711	125	238	189	139	123	18,526

(注) 端数を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 臨海副都心における土地の長期貸付及び売却の推移

令和3年2月28日現在

## 1 底地売却

地区	区画	契約年月日	面積(m <sup>2</sup> )	処分先	備考
有明北	学校用地	平成28年2月17日	7,400	学校法人三浦学園	
台場	B	平成28年7月29日	18,700	三井住友信託銀行株式会社	
台場	F	平成30年4月23日	21,092	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	

## 2 売却

地区	区画	契約年月日	面積(m <sup>2</sup> )	処分先	備考
青海	ST	平成28年9月1日	42,900	青海S1特定目的会社、青海T特定目的会社	
有明南	有明の丘東側用地	平成28年10月3日	15,000	東京都交通局	
有明南	J1	平成30年12月12日	1,835	学校法人武蔵野大学	
有明南	K北側	平成31年3月22日	480	東京臨海高速鉄道株式会社	
青海	W東側	平成31年3月22日	1,282	東京臨海高速鉄道株式会社	

## 臨海副都心における進出事業者からの地代収入一覧

(単位：百万円)

進出事業者	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	令和3年度 予算案
ア	4,775	4,775	5,109	5,264
イ	51	51	51	51
ウ	110	110	110	110
エ	117	117	117	117
オ	32	32	35	36
カ	1	1	1	1
キ	50	0	0	0
ク	209	209	222	230
ケ	343	343	359	362
コ	179	179	188	190
サ	486	509	509	378
シ	284	304	304	143
ス	30	32	32	32
セ	287	302	302	302
ソ	219	236	236	236
計	7,173	7,201	7,575	7,451

(注) 端数を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 都営地下鉄における痴漢に関する警察への通報件数（路線別）

	令和元年度	令和2年度 (令和3年1月末まで)
浅草線	8 件	2 件
三田線	11 件	6 件
新宿線	21 件	7 件
大江戸線	22 件	12 件
計	62 件	27 件



## 政令指定都市との上下水道料金比較及び料金減免の実施状況

## 1 水道料金

(令和3年1月末現在)

都 市	料金体系	基本水量	1 か月、口径 20mm		適用年月日	料金減免 実施状況
			5 m <sup>3</sup>	20 m <sup>3</sup>		
東京都	口径別	5 m <sup>3</sup>	1,232 円	2,761 円	平成17年1月1日	有
札幌市	口径別	10 m <sup>3</sup>	1,452	3,652	平成9年4月1日	無
仙台市	口径別	なし	1,815	4,290	平成10年4月1日	有
さいたま市	口径別	8 m <sup>3</sup>	1,188	3,498	平成12年5月1日	有
川崎市	用途別	8 m <sup>3</sup>	583	2,321	平成22年4月1日	有
横浜市	用途別	8 m <sup>3</sup>	869	2,701	平成13年4月1日	有
新潟市	口径別	なし	2,788	4,400	平成13年4月1日	無
静岡市	口径別	なし	1,100	2,607	令和2年10月1日	無
浜松市	口径別	なし	924	2,200	平成19年7月1日	有
名古屋市	口径別	6 m <sup>3</sup>	1,177	2,915	平成22年10月1日	有
京都市	口径別	5 m <sup>3</sup>	1,012	3,014	平成25年10月1日	有
大阪市	用途別	なし	990	2,112	平成27年10月1日	無
堺市	口径別	なし	918	2,464	令和元年12月1日	無
神戸市	口径別	10 m <sup>3</sup>	968	2,563	平成9年4月1日	無
岡山市	口径別	なし	1,287	2,948	平成17年4月1日	有
広島市	口径別	なし	918	2,453	平成22年4月1日	有
北九州市	口径別	なし	1,045	2,442	平成21年4月1日	有
福岡市	口径別	なし	1,556	3,355	平成9年4月1日	無
熊本市	口径別	なし	1,446	3,014	平成21年9月1日	有

- (注) 1 東京都の料金は、口座割引適用後の金額である。  
2 料金には消費税相当額10%を含む。  
3 各都市宛てに調査を行い、その回答を元に作成した。  
4 千葉市、相模原市については、大部分が県営水道で供給されているため除外した。

## 2 下水道料金

(令和3年1月末現在)

都 市	料金体系	基本水量	1か月		適用年月日	料金減免 実施状況
			8 m <sup>3</sup>	20 m <sup>3</sup>		
東京都	従量逡増制	8 m <sup>3</sup>	616	2,068	平成10年6月1日	有
札幌市	従量逡増制	10 m <sup>3</sup>	660	1,397	平成9年4月1日	有
仙台市	従量逡増制	10 m <sup>3</sup>	773	1,917	平成14年6月1日	有
さいたま市	従量逡増制	なし	882	2,459	平成26年7月1日	有
千葉市	従量逡増制	なし	776	2,035	平成26年4月1日	有
川崎市	従量逡増制	8 m <sup>3</sup>	726	2,156	平成16年4月1日	有
横浜市	従量逡増制	8 m <sup>3</sup>	693	2,035	平成13年4月1日	有
相模原市	従量逡増制	8 m <sup>3</sup>	754	2,036	平成25年4月1日	有
新潟市	従量逡増制	10 m <sup>3</sup>	1,309	3,047	平成16年7月1日	無
静岡市	従量逡増制	なし	1,320	2,770	平成18年7月1日	有
浜松市	従量逡増制	なし	1,573	2,948	平成29年10月1日	有
名古屋市	従量逡増制	10 m <sup>3</sup>	616	1,804	平成12年2月1日	有
京都市	従量逡増制	5 m <sup>3</sup>	748	2,013	平成25年10月1日	有
大阪市	従量逡増制	10 m <sup>3</sup>	605	1,276	平成15年4月1日	無
堺市	従量逡増制	なし	1,171	2,821	平成29年10月1日	無
神戸市	従量逡増制	5 m <sup>3</sup>	616	1,760	令和2年4月1日	無
岡山市	従量逡増制	なし	1,137	3,011	平成20年6月1日	有
広島市	従量逡増制	6 m <sup>3</sup>	775	2,260	平成20年7月1日	有
北九州市	従量逡増制	10 m <sup>3</sup>	697	2,248	平成11年11月1日	有
福岡市	従量逡増制	なし	950	2,651	平成17年6月1日	有
熊本市	従量逡増制	なし	1,007	2,346	平成21年9月1日	有

(注) 1 料金には消費税相当額10%を含む。

2 各都市宛てに調査を行い、その回答を元に作成した。